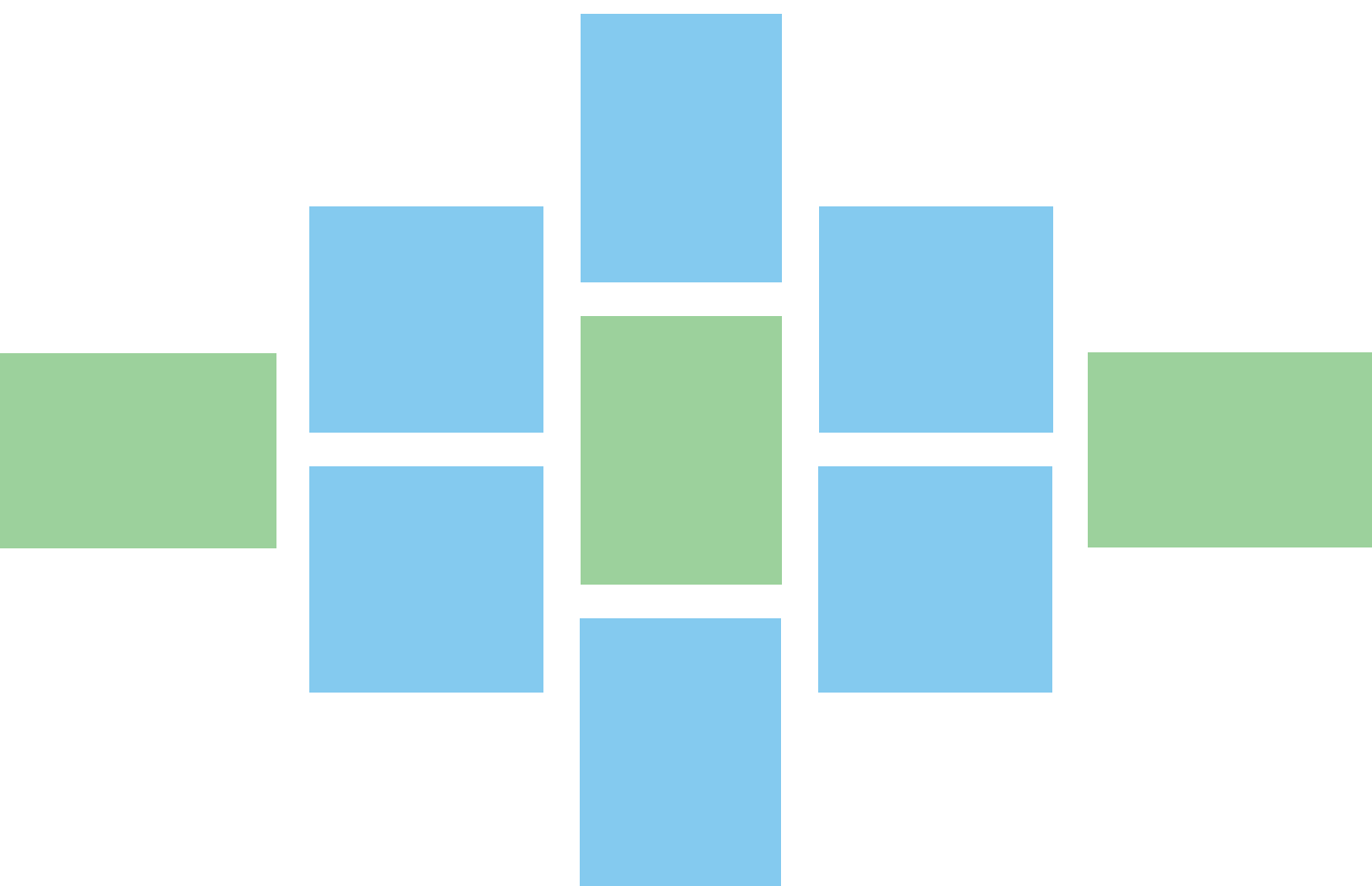


中部圏経済白書2019

～世界経済減速懸念に向かう中部圏経済と
消費税率引上げ影響～



2019年4月

公益財団法人 中部圏社会経済研究所
Chubu Region Institute for Social and Economic Research

はじめに

当財団は、「中部圏経済白書」を、中部圏の経済動向を年間として分析してその状況を把握・理解いただくとともに、当地域の課題であるテーマをしっかりと分析をして今後の地域発展のための各種施策に役立てていただくため、昨年より毎年発刊することといたしました。

「中部圏経済白書2019」は、中部圏の2018年中の経済動向を回顧するとともに、全国および地域経済の動向を大きく左右する消費税率引上げと政府による増税対策について、全国および中部圏の家計に与える影響を試算しました。

第1章では、中部圏の2018年の経済動向について、分析しました。

わが国では、2012年12月に始まった現在の景気拡張局面が戦後最長であった2002年2月～2008年2月の73か月間を超える可能性が指摘されているところです。一方で、このところ米中貿易戦争などを背景に世界経済の先行き不安感が増大し、中国経済の減速が明らかとなったことから、国内においてもすでに景気のピークを過ぎたのではないかとの声も聞かれるようになりました。2018年のわが国経済は、景気が高水準にありながらもやや減速感が見え始めた状態にあったと言えます。

自動車産業をはじめとする製造業を中心として、わが国経済のけん引役である中部圏経済においては、これまで、海外経済の好調を背景として、輸出の増加、企業の収益改善、設備投資の好調などが他地域に先駆けてあらわれてきました。2018年に入ると、中国、韓国などアジア向け輸出割合が大きい北陸地域で減速感が見られるようになり、一方、米国経済の好調などに下支えされた東海地域は引き続き好調を維持しました。

第2章では、世界経済動向や消費税率増税の影響を考慮したうえで、全国および中部圏の2019年度の経済見通しについて分析しました。

第3章では、2019年10月に予定されている消費税率引上げと政府による増税対策が全国および中部圏の家計に与える影響について分析しました。

中部圏は、ここ数年全国的に見ても企業業績が好調であり、また労働需給のひっ迫度合いが強い地域と言えます。こうしたことが賃金の上昇から家計消費の増加へとつながり、それが更なる企業業績の改善をもたらすという一連のメカニズムが発生すれば、中部圏に本格的な景気の好循環が生まれる可能性があります。その意味で、今後の家計の消費動向は重要であり、消費税率引上げと政府による増税対策の影響には注目が集まるところです。

本白書を、産学官の各方面でご活用いただき、地域の発展に貢献できれば幸いです。

2019年4月

公益財団法人 中部圏社会経済研究所

目 次

はじめに

第1章 中部圏の2018年の経済動向	1
第1節 中部圏の景気動向の推移	2
1. 東海3県	2
2. 北陸3県	6
3. 中部5県	10
4. 中部9県	14
参考 各県版景気動向指数の推移	18
第2節 海外経済の動向と中部圏経済	23
1. 海外経済	23
2. 為替と輸出	24
第3節 中部圏の企業動向	27
1. 生産	27
2. 設備投資	29
3. 金融	33
第4節 中部圏の家計動向	34
1. 消費	34
2. 住宅	36
第5節 中部圏の雇用動向	40
1. 労働	40
第2章 全国および中部圏の2019年度の経済見通し	45
第1節 全国の経済見通しについて	46
第2節 中部圏の経済見通しについて	48
第3章 消費税率引上げと増税対策が全国および中部圏の家計に与える影響について	68
第1節 2019年10月の消費税率引上げを巡る議論	69
第2節 全国の家計に与える影響	70
第3節 中部圏の家計に与える影響	75

第1章 中部圏の2018年の経済動向

本章では、中部圏の2018年の経済動向について分析する。

第1節では、中部圏の景気動向について、中部圏景気動向指数を用いてその推移を確認し、2018年の景気動向を回顧する。

第2節では海外経済の動向と中部圏経済、第3節では中部圏の企業動向、第4節では中部圏の家計動向、第5節では中部圏の雇用動向について取り上げる。

なおここでは、下記の地域区分を採用している。

地域名	都道府県名
東海3県	岐阜県、愛知県、三重県
北陸3県	富山県、石川県、福井県
中部5県	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
中部9県 (中部圏)	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

第1節 中部圏の景気動向の推移

1. 東海3県

東海3県の景気動向について、中部圏（東海3県）景気動向指数¹を用いて確認する。まず、CI一致指数の推移を確認すると（図1-1-1）²、2018年は高水準を保ちつつも横ばいで推移したことがわかる。特に年の後半については伸び悩んだ。2018年1月のCI一致指数は126.4、2017年12月131.1から大きく下落した。その後は6月までおおむね上昇基調で推移し、6月には130.3と2018年中のピークをつけた。年後半は伸び悩み、全国的に自然災害が多発した7月から9月までは3か月連続の下落となった。10月にやや持ち直したものの、11月と12月は下落した。結果、12月は128.2となり、1月と比較すると、プラス1.8ポイントと小幅な上昇にとどまった。また、前年12月との比較ではマイナス2.9ポイントと下落している。

CI先行指数については、2018年1月は128.9、一致指数同様2017年12月134.1から大きく下落した。以降も伸び悩んだが、6月にプラス5.1と134.0に急上昇し2018年中のピークをつけた。その後は、やや激しい上下動を繰り返し12月には128.2となり、1月と比較すると、マイナス0.7ポイントと小幅ながら下落することとなった。

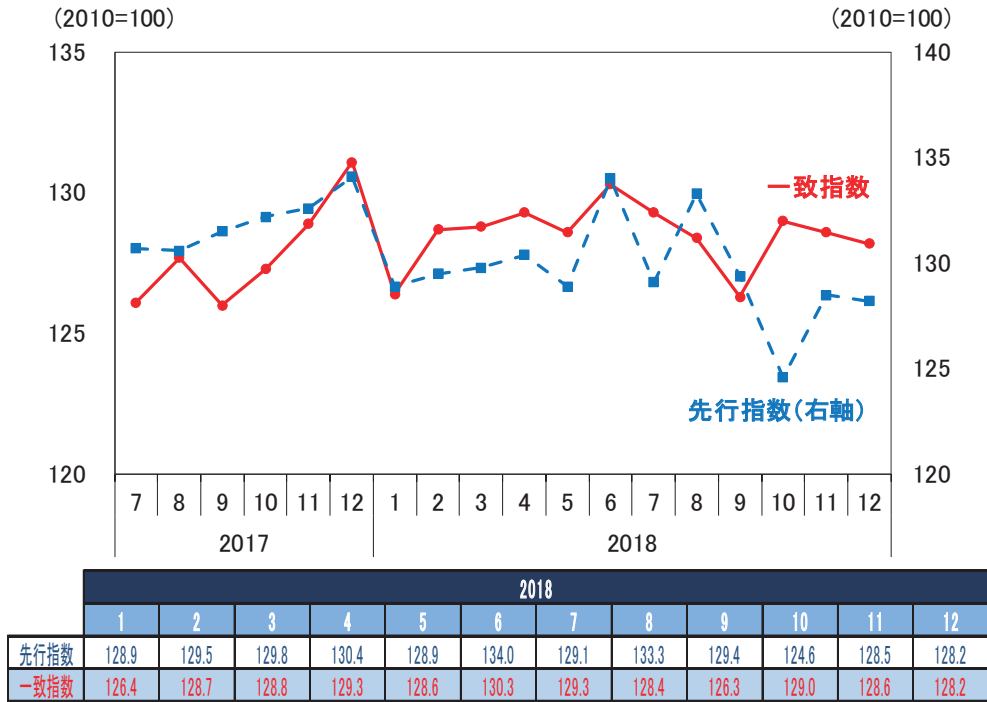
同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると（図1-1-2）³、2018年1月にはそれぞれ52.4、30.8と一致指数については目安になる50を上回っていたものの、2月と3月には一致指数、先行指数ともに50を下回った。4月から8月までは50を上回ることが多くなり、特に一致指数については5か月連続で50を上回った。9月以降はやや低調となり、特に先行指数は11月まで3か月連続で50を下回って推移した。ただし、12月には、一致指数が61.9、先行指数が53.8となり、両指数とも50を上回った。

¹ 景気動向指数とは、様々な経済活動を代表し、かつ景気動向に敏感に反応するような複数の経済指標の動きを一つの指標として統合したものである。公益財団法人中部圏社会経済研究所では、中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）は、全国の経済規模の2割弱を占め、かつ自動車産業をはじめとする製造業の集積地として全国の景気を引っ張るエンジン役であり、その景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識の下、中部圏景気動向指数を開発し、2017年1月以降、毎月公表している。中部圏景気動向指数は、北陸3県、東海3県、中部5県、中部9県の4地域において作成され、参考として、各県版景気動向指数も試算されている。

² 景気動向指数のうち、CI（コンジット・インデックス）とは、構成指標の前月からの動きを合成することによって、景気変動の大きさや勢いを測定する指標であり、先行指数、一致指数、遅行指数からなる。中部圏景気動向指数では、先行指数と一致指数が作成されている。先行指数は景気に先行して動くため将来の景気の動きを予測する目的で利用され、一致指数は景気とほぼ一致して動くため景気の現状把握に利用される。

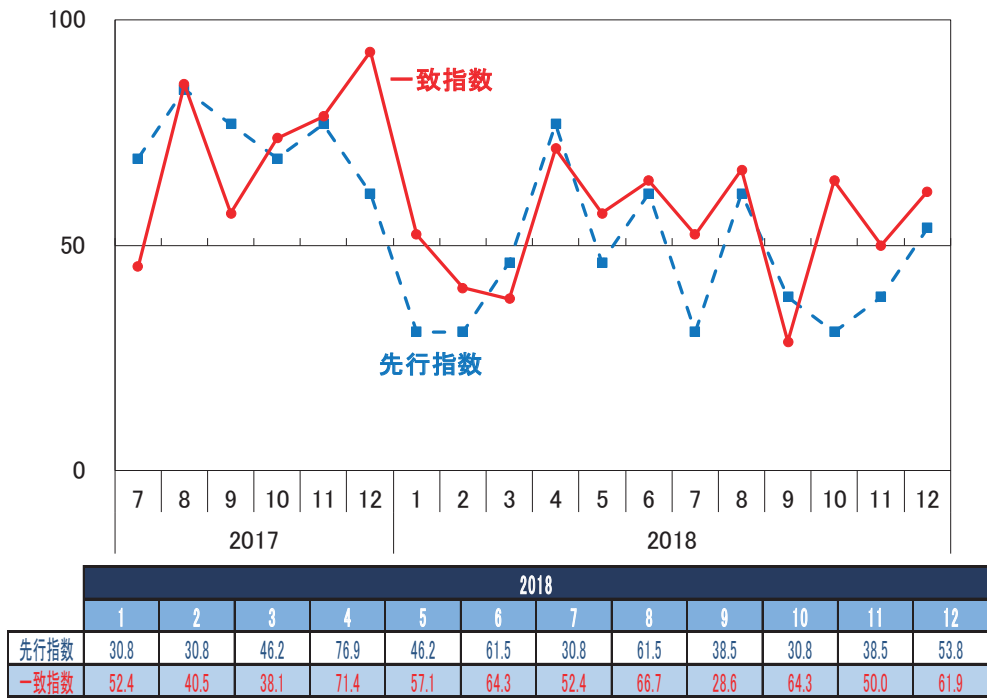
³ DI（ディフュージョン・インデックス）とは、構成指標のうち、3か月前と比較して改善している指標の割合を算出することで、景気各経済部門への波及度を測定する指標である。月々の振れがあるものの、50を目安とし、景気拡張局面では50を上回り、後退局面では下回る傾向がある。CIと同様、先行指数、一致指数、遅行指数からなり、中部圏景気動向指数では、先行指数と一致指数が作成されている。

図 1-1-1 中部圏（東海3県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-1-2 中部圏（東海3県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断（表1-1-1）を確認すると⁴、景気の現状については継続的な下落基調が認められないことから2018年1月から12月まで「景気の現状は、景気拡張局面において改善している」の判断を維持した。同判断は2017年6月以降19か月連続となっている。

景気の先行きについても、現状と同様2018年1月から12月まで「景気の先行きについては、景気拡張局面において改善することが見込まれる」の判断を維持した。同判断は2017年3月以降22か月連続となっている。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2018年の前半（1-6月）と後半（7月-12月）に分けて確認する（表1-1-2）。年前半は、CI一致指数がマイナス0.8ポイントとわずかに下落した。このうち、耐久消費財出荷指数がマイナス0.83ポイントの寄与となった。また、2017年好調であった生産面、投資面もマイナス寄与となった。生産指数（鉱工業）がマイナス0.33ポイント、投資財出荷指数がマイナス0.20ポイントの寄与となった。雇用面では有効求人倍率もマイナス寄与となっている。一方、所定外労働時間（調査産業計）はプラス0.37ポイントとプラスに寄与した。百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）もプラスに寄与している。

2018年後半は、CI一致指数はマイナス2.1ポイントと下落した。雇用面のマイナス寄与が大きい。有効求人倍率がマイナス2.14ポイント、所定外労働時間（調査産業計）がマイナス0.82ポイントの寄与となった。東海3県は全国的にも労働需給の逼迫度が強い地域であり、有効求人倍率は高水準にあるが、年後半にやや伸び悩んだことが、マイナス寄与の要因となった。また、労働需給のひっ迫が必ずしも残業時間の増加には結びつかず、年後半の所定外労働時間（調査産業計）は伸び悩んだ。一方、生産面、投資面は年後半ほぼ横ばいの推移となった。全国的に夏場多発した自然災害や世界経済の先行き不安感は、東海3県の生産や投資の下押し圧力となったと考えられるが、サプライチェーンなども含めた米国との結びつきが全国的に見て強い東海3県の製造業は米国経済の好調などに下支えされたと考えられる。消費面は年後半に緩やかながらもおおむね回復傾向となり、百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）、耐久消費財出荷指数ともにプラス寄与となった。

総じて、米国経済の好調などに下支えされた東海3県の景気は2017年から引き続き高水準を維持し、ゆるやかに改善していたと言える。

⁴ 中部圏景気動向指数では、景気の現状と先行きについて、それぞれCI一致指数とCI先行指数の動きをあらかじめ決められた基準にあてはめ、基調判断を定めている。基調判断には、①改善②足踏み③局面変化④悪化⑤下げ止まりがある。

表 1-1-1 基調判断（東海3県）の推移

判断月 (公表日)	判断
2018年1月分 (2018年4月5日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年2月分 (2018年5月11日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年3月分 (2018年6月6日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年4月分 (2018年7月5日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年5月分 (2018年8月9日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年6月分 (2018年9月13日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年7月分 (2018年10月12日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年8月分 (2018年11月7日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年9月分 (2018年12月5日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年10月分 (2019年1月11日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年11月分 (2019年2月6日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年12月分 (2019年3月日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 が見込まれる。(前月から据え置き)

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1-1-2 CI一致指数（東海3県）の寄与度分解

CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月)	前半 -0.8	後半 -2.1
指標別の寄与度	寄与度	寄与度
(消費面)		
耐久消費財出荷指数	-0.83	0.10
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	0.23	0.58
(投資面)		
投資財出荷指数	-0.20	0.11
(生産面)		
生産指数(鉱工業)	-0.33	-0.01
生産財出荷指数	0.14	0.07
(雇用面)		
有効求人倍率	-0.22	-2.14
所定外労働時間(調査産業計)	0.39	-0.82

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

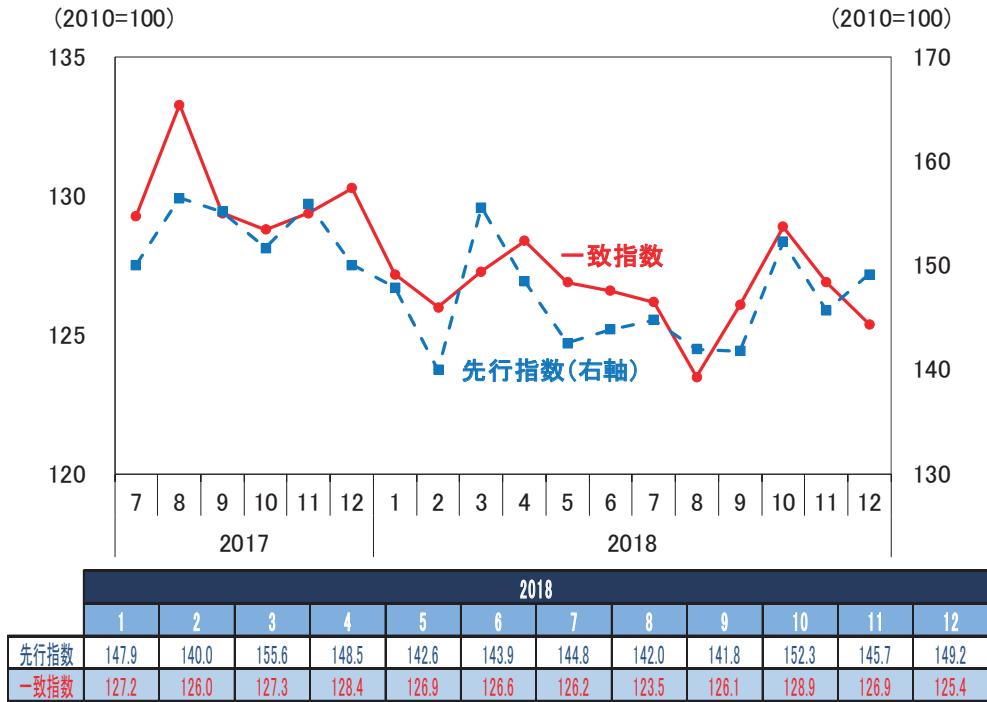
2. 北陸3県

北陸3県の景気動向について、中部圏（北陸3県）の景気動向指数を用いて確認する。まず、CI一致指数の推移を見ると（図1-1-3）、2018年前半は2017年後半からの流れを受けて下落基調で推移したことがわかる。ただし、後半は8月を底に上昇する場面もあった。2018年1月のCI一致指数は127.2、8月には123.5まで下落したが、9、10月にはやや持ち直し、10月には2018年中のピークとなる128.9をつけた。11月と12月は下落し、結果、12月は125.4となり、1月と比較すると、マイナス1.8ポイントと小幅ながら下落している。

CI先行指数については、2018年1月は147.9、以降は3月にプラス15.6と急上昇するなどやや激しい上下動も見られたが、ならして見ればほぼ横ばいの推移となった。12月には149.2となり、1月と比較すると、プラス1.3ポイントと小幅な上昇にとどまった。

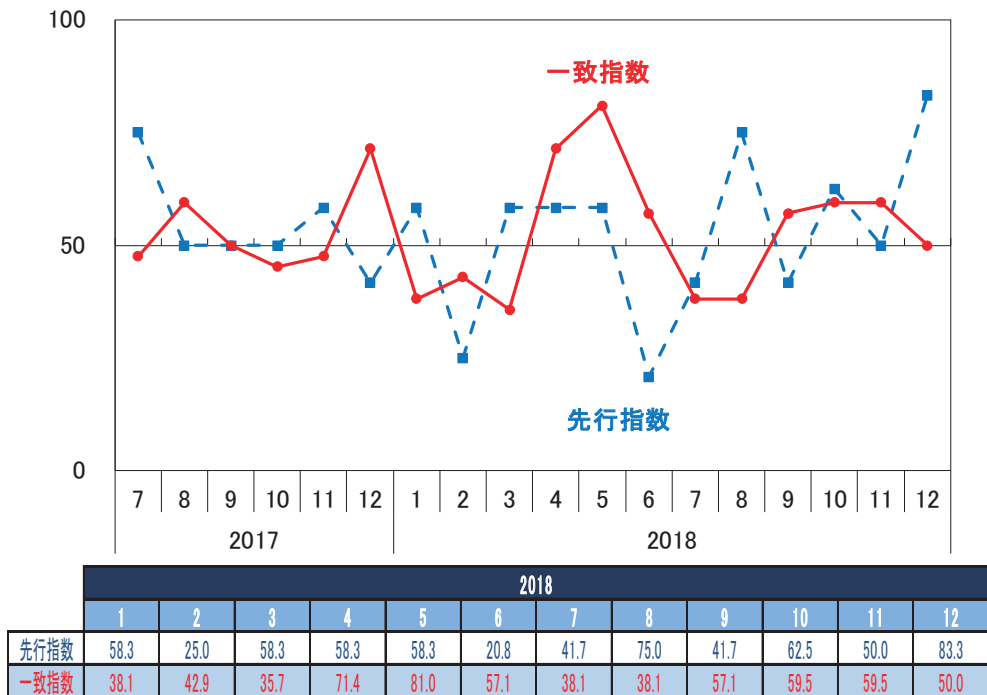
同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると（図1-1-4）、2018年1月にはそれぞれ38.1、58.3と先行指数は目安になる50を上回ったものの、一致指数は3月まで50を下回った。一致指数については4月から6月まで50を上回ったものの、7月と8月は再び下回り、9月から11月までまた上回るというかたちで上下動を繰り返す不安定な動きとなった。先行指数も年前半は50を上回ることが多かったが、6月以降は上下動を繰り返した。12月には、一致指数は50.0、先行指数は83.3となった。

図 1-1-3 中部圏（北陸 3 県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-1-4 中部圏（北陸 3 県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断（表1-1-3）を確認すると、景気の現状については1月から7月まで「景気の現状は、景気拡張の動きが足踏みしている」を維持した⁵。同判断は2017年10月以降10か月連続となっていた。8月には下落基調がはっきりしたことから判断を「景気の現状は、下方へと局面変化している」と下方改定した⁶。以降、12月まで5か月連続で「景気の現状は、下方へと局面変化している」の判断を据え置いた。

なお、景気の先行きについては、現状の判断と同じタイミングで8月に判断を「景気の先行きについては、引き続き下方への局面変化が見込まれる」と下方改定し、以降12月まで5か月連続で同判断を据え置いた。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2018年の前半（1-6月）と後半（7月-12月）に分けて確認する（表1-1-4）。年前半は、CI一致指数がマイナス3.7ポイントと大きく下落した。このうち、中国における景気の調整局面入りと軌を一にして2017年後半から伸び悩んでいた生産面、投資面はマイナス寄与となった。この間、電子部品・デバイス工業が低迷していた。生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数がマイナス1.07ポイント、マイナス1.05ポイント、投資財出荷指数がマイナス0.26ポイントの寄与となった。また、耐久消費財出荷指数がマイナス1.07ポイントとやや大きなマイナス寄与となった。有効求人倍率も0.62ポイントとマイナスに寄与した。一方、百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）はプラスに寄与した。所定外労働時間（調査産業計）もプラスに寄与している。

2018年後半も、CI一致指数はマイナス1.2ポイントと引き続き下落した。生産面は回復したものの、米中貿易戦争を背景に世界経済の先行き不安感が増加し、中国経済の減速が明らかとなったこともあり、回復の勢いは弱いものとなった。生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数がプラス0.26ポイント、プラス0.35ポイントの寄与となった。雇用面は引き続きマイナス寄与となり、有効求人倍率がマイナス0.70ポイント、所定外労働時間（調査産業計）がマイナス1.87ポイントの寄与となった。北陸3県は全国的にも労働需給の逼迫度が強い地域であり、有効求人倍率は高水準にあるが、年後半にやや伸び悩んだことが、マイナス寄与の要因となった。また、労働需給のひっ迫が必ずしも残業時間の増加には結びつかず、年後半の所定外労働時間（調査産業計）は伸び悩んだ。富山県、石川県で所定外労働時間がピークを過ぎている可能性がある。

総じて、中国、韓国などアジア向け輸出割合が大きい北陸3県の景気は2017年後半からの中国経済の動向と軌を一にして2018年中は減速感が見られたと言える。

⁵ 「景気拡張の動きが足踏み」という基調判断は、景気が拡張局面にある中でおおむね横ばいの動きとなっていることを意味する。

⁶ 「下方へと局面変化」という基調判断は、景気のピークをすでに過ぎている可能性が高いことを意味する。

表 1-1-3 基調判断（北陸3県）の推移

判断月 (公表日)	判断
2018年1月分 (2018年4月5日)	景気の現状は、 景気拡張の動きが足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年2月分 (2018年5月11日)	景気の現状は、 景気拡張の動きが足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年3月分 (2018年6月6日)	景気の現状は、 景気拡張の動きが足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年4月分 (2018年7月5日)	景気の現状は、 景気拡張の動きが足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年5月分 (2018年8月9日)	景気の現状は、 景気拡張の動きが足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み ことが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年6月分 (2018年9月13日)	景気の現状は、 景気拡張の動きが足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み ことが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年7月分 (2018年10月12日)	景気の現状は、 景気拡張の動きが足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み ことが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年8月分 (2018年11月7日)	景気の現状は、 下方へと局面変化 している。(前月から下方改定) 景気の先行きについては、引き続き 下方への局面変化 が見込まれる。(前月から下方改定)
2018年9月分 (2018年12月5日)	景気の現状は、 下方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、引き続き 下方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年10月分 (2019年1月11日)	景気の現状は、 下方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、引き続き 下方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年11月分 (2019年2月6日)	景気の現状は、 下方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、引き続き 下方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2018年12月分 (2019年3月日)	景気の現状は、 下方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、引き続き 下方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1-1-4 CI一致指数（北陸3県）の寄与度分解

CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月)	前半 -3.7	後半 -1.2
指標別の寄与度	寄与度	寄与度
(消費面)		
耐久消費財出荷指数	-1.07	0.96
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	0.29	-0.24
(投資面)		
投資財出荷指数	-0.26	-0.07
(生産面)		
生産指数(鉱工業)	-1.07	0.26
生産財出荷指数	-1.05	0.35
(雇用面)		
有効求人倍率	-0.62	-0.70
所定外労働時間(調査産業計)	0.10	-1.87

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

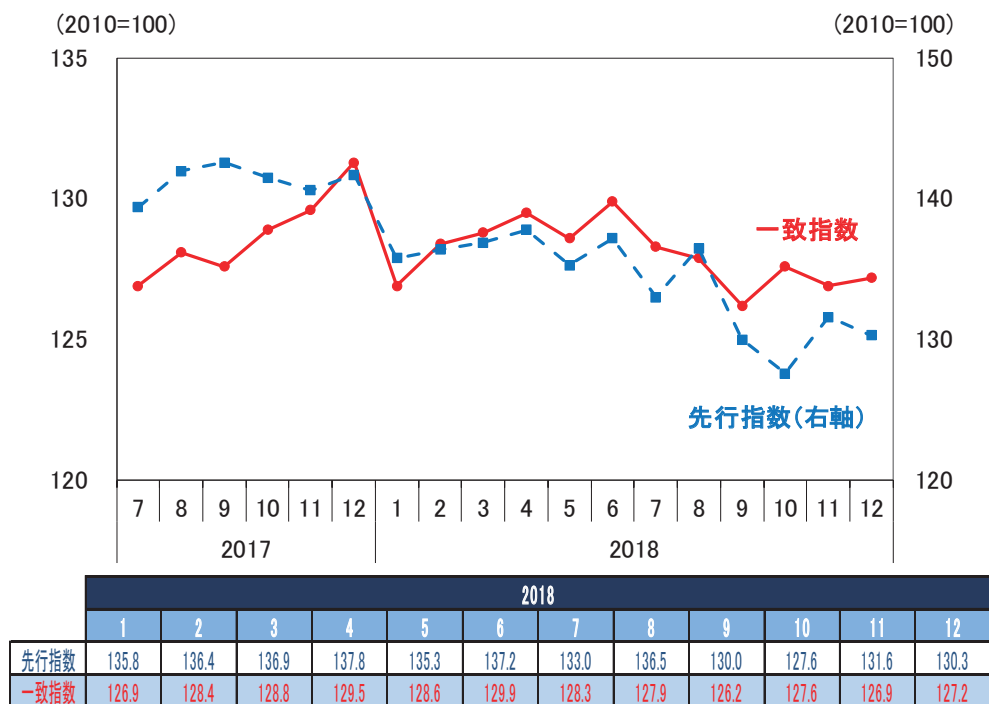
3. 中部5県

中部5県の景気動向について、中部圏（中部5県）景気動向指数を用いて確認する。まず、CI一致指数の推移を確認すると（図1-1-5）、2018年は高水準を保ちつつも横ばいで推移したことがわかる。特に年の後半については伸び悩んだ。2018年1月のCI一致指数は126.9、2017年12月131.3から大きく下落した。その後は6月までおおむね上昇基調で推移し、6月には129.9と2018年中のピークをつけた。年後半は伸び悩み、全国的に自然災害が多発した7月から9月までは3か月連続の下落となった。その後やや持ち直したものの、大幅な改善とはならず、結果、12月は127.2となり、1月と比較すると、プラス0.3ポイントと小幅な上昇にとどまった。また、前年12月との比較ではマイナス4.1ポイントと下落している。

CI先行指数については、2018年1月は135.8、一致指数同様2017年12月141.7から大きく下落した。以降、小幅ながら上昇し4月には137.8と2018年中のピークをつけたが、その後は下落基調となった。12月には130.3となり、1月と比較すると、マイナス5.5ポイントと下落することとなった。

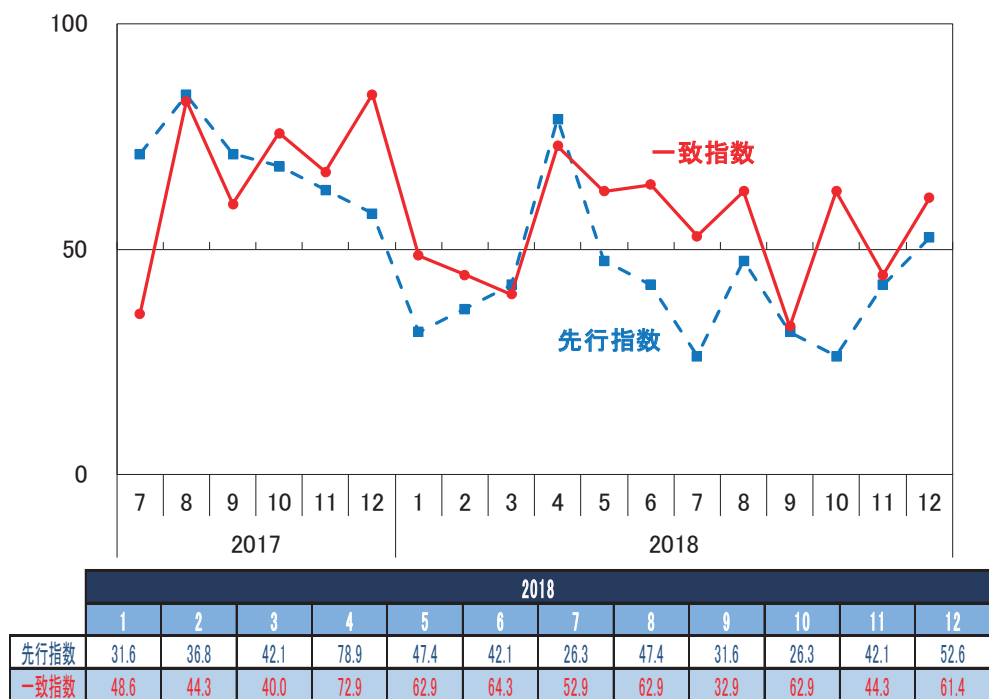
同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると（図1-1-6）、2018年1月にはそれぞれ48.6、31.6とともに目安となる50を下回り、以降2月と3月も50を下回って推移した。その後、一致指数は4月から8月まで5か月連続で50を上回ったものの、9月以降はやや低調となった。先行指数は50を下回ることが多く、5月から11月まで7か月連続で50を下回って推移した。12月には、一致指数が61.4、先行指数が52.6となり、両指数とも50を上回った。

図 1-1-5 中部圏（中部 5 県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-1-6 中部圏（中部 5 県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断（表1-1-5）を確認すると、景気の現状については継続的な下落基調が認められないことから2018年1月から12月まで「景気の現状は、景気拡張局面において改善している」の判断を維持した。同判断は2017年6月以降19か月連続となっている。

なお、景気の先行きについては、2018年1月から8月まで「景気の先行きについては、景気拡張局面において改善することが見込まれる」の判断を維持したものの、9月に先行指数の足踏みが確認されたことから「景気の先行きについては、景気拡張の動きが足踏みすることが見込まれる」と下方改定し、以降12月まで4か月連続で同判断を据え置いた。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2018年の前半（1-6月）と後半（7月-12月）に分けて確認する（表1-1-6）。年前半は、CI一致指数がマイナス1.4ポイントと下落した。このうち、2017年好調であった生産面、投資面はマイナス寄与となった。生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数がマイナス0.41ポイント、マイナス0.17ポイント、投資財出荷指数がマイナス0.32ポイントの寄与となった。雇用面では有効求人倍率もマイナス0.71ポイントとマイナス寄与となっている。一方、消費面で百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）はプラス0.19ポイントとプラスに寄与している。

2018年後半は、CI一致指数はマイナス2.7ポイントと下落した。雇用面のマイナス寄与が大きい。有効求人倍率がマイナス2.88ポイント、所定外労働時間（調査産業計）がマイナス0.64ポイントの寄与となった。中部5県は全国的にも労働需給の逼迫度が高い地域であり、有効求人倍率は高水準にあるが、年後半にやや伸び悩んだことが、マイナス寄与の要因となった。また、労働需給のひっ迫が必ずしも残業時間の増加には結びつかず、年後半の所定外労働時間（調査産業計）は伸び悩んだ。一方、生産面、投資面は年後半ほぼ横ばいの推移となった。全国的に夏場多発した自然災害や世界経済の先行き不安感、中部5県の生産や投資の下押し圧力となったと考えられるが、サプライチェーンなども含めた米国との結びつきが全国的に見て強い中部5県の製造業は米国経済の好調などに下支えされたと考えられる。消費面は年後半に緩やかながらもおおむね回復傾向となり、百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）はプラス0.43ポイントとプラス寄与となった。

総じて、米国経済の好調などに下支えされた中部5県の景気は2017年から引き続き高水準を維持し、ゆるやかに改善していたと言える。

表 1-1-5 基調判断（中部5県）の推移

判断月 (公表日)	判断
2018年1月分 (2018年4月5日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年2月分 (2018年5月11日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年3月分 (2018年6月6日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年4月分 (2018年7月5日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年5月分 (2018年8月9日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 ことが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年6月分 (2018年9月13日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 ことが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年7月分 (2018年10月12日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 ことが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年8月分 (2018年11月7日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 ことが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年9月分 (2018年12月5日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み することが見込まれる。 <u>(前月から下方改定)</u>
2018年10月分 (2019年1月11日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み ことが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年11月分 (2019年2月6日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み ことが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年12月分 (2019年3月日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み ことが見込まれる。(前月から据え置き)

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1-1-6 CI一致指数（中部5県）の寄与度分解

CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月)	前半 -1.4	後半 -2.7
指標別の寄与度	寄与度	寄与度
(消費面)		
耐久消費財出荷指数	-0.02	0.03
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	0.19	0.43
(投資面)		
投資財出荷指数	-0.32	0.10
(生産面)		
生産指数(鉱工業)	-0.41	0.18
生産財出荷指数	-0.17	0.05
(雇用面)		
有効求人倍率	-0.71	-2.88
所定外労働時間(調査産業計)	0.02	-0.64

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

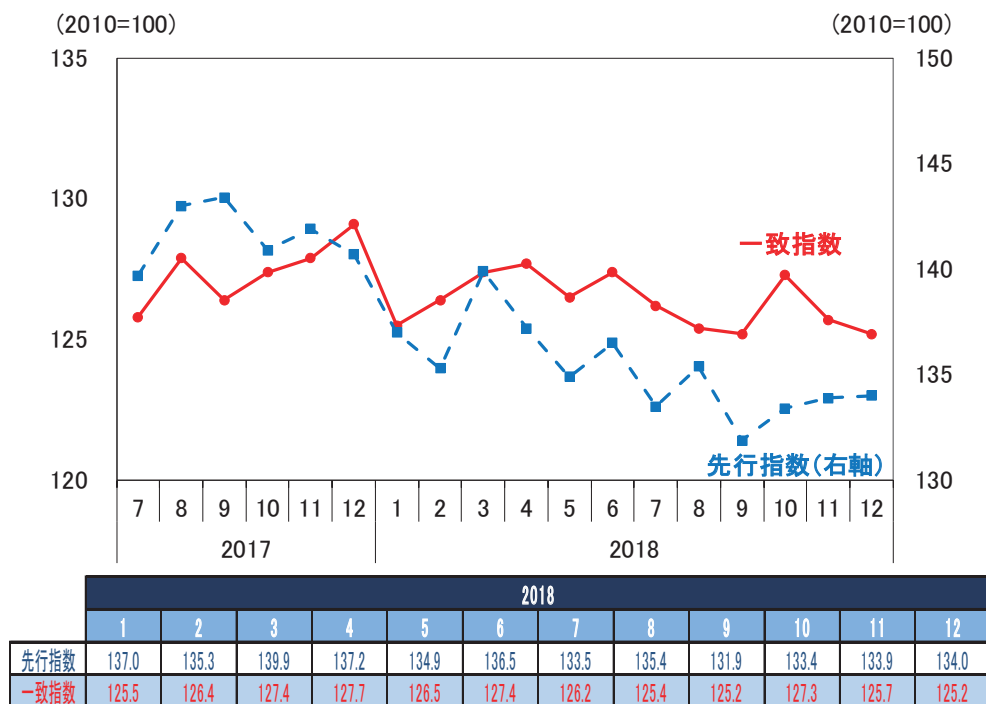
4. 中部9県

中部9県の景気動向について、中部圏（中部9県）景気動向指数を用いて確認する。まず、CI一致指数の推移を確認すると（図1-1-7）、2018年は高水準を保ちつつも横ばいで推移したことがわかる。特に年の後半については伸び悩んだ。2018年1月のCI一致指数は125.5、2017年12月129.1から大きく下落した。その後は3か月連続で上昇し、4月には127.7と2018年中のピークをつけた。年後半は伸び悩み、全国的に自然災害が多発した7月から9月までは3か月連続の下落となった。10月にやや持ち直したものの、11月と12月は下落した。結果、12月は125.2となり、1月と比較すると、マイナス0.3ポイントと小幅ながら下落している。

CI先行指数については、2018年1月は137.0、一致指数同様2017年12月140.7から大きく下落した。2月以降もやや激しい上下動を繰り返しながら9月まで下落基調で推移した。10月以降やや持ち直したものの、大幅な改善とはならず、12月には134.0となり、1月と比較すると、マイナス4.0ポイントと下落することとなった。

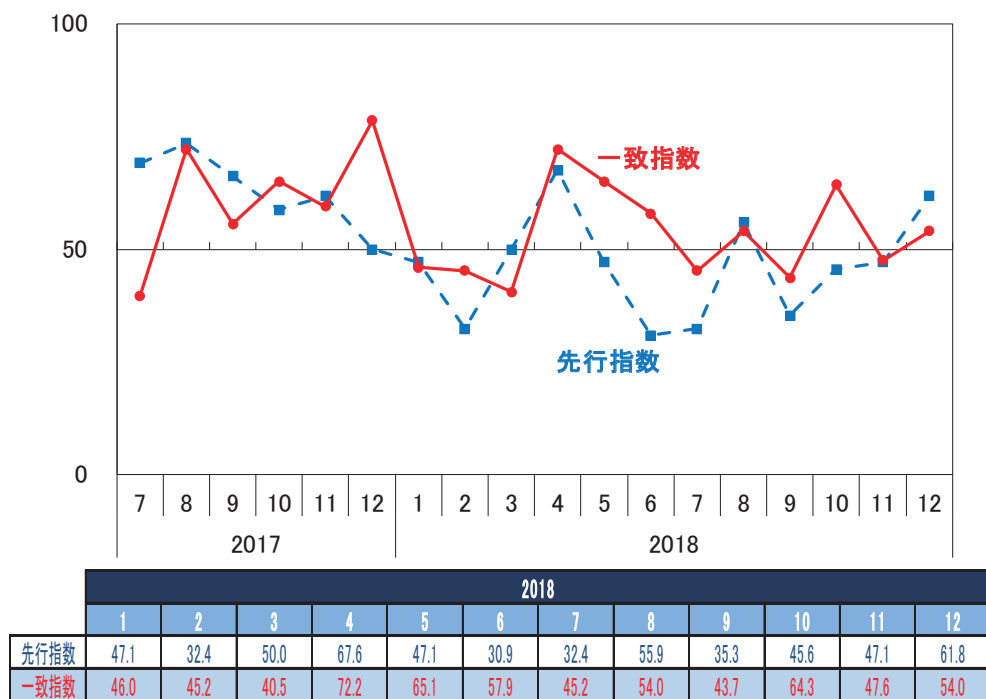
同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると（図1-1-8）、2018年1月にはそれぞれ46.0、47.1とともに目安となる50を下回り、一致指数については2月と3月も下回って推移した。その後、一致指数は4月から6月まで3か月連続で50を上回ったものの、7月以降は50を下回ることも多くなった。先行指数も50を下回ることが多かったが、年後半から上昇基調となり12月には50を上回った。12月には、一致指数が54.0、先行指数が61.8となり、両指数とも50を上回った。

図 1-1-7 中部圏（中部 9 県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-1-8 中部圏（中部 9 県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断（表1-1-7）を確認すると、景気の現状については継続的な下落基調が認められないことから2018年1月から12月まで「景気の現状は、景気拡張局面において改善している」の判断を維持した。同判断は2017年6月以降19か月連続となっている。

なお、景気の先行きについては、2018年1月から8月まで「景気の先行きについては、景気拡張局面において改善することが見込まれる」の判断を維持したものの、9月に先行指数の足踏みが確認されたことから「景気の先行きについては、景気拡張の動きが足踏みすることが見込まれる」と下方改定し、以降12月まで4か月連続で同判断を据え置いた。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2018年の前半（1-6月）と後半（7月-12月）に分けて確認する（表1-1-8）。年前半は、CI一致指数がマイナス1.7ポイントと下落した。このうち、2017年好調であった生産面、投資面はマイナス寄与となった。生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数がマイナス0.61ポイント、マイナス0.48ポイント、投資財出荷指数がマイナス0.13ポイントの寄与となった。雇用面では有効求人倍率もマイナス0.67ポイントとマイナス寄与となっている。一方、所定外労働時間（調査産業計）はプラスに寄与した。百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）もプラスに寄与している。

2018年後半は、CI一致指数はマイナス2.2ポイントと下落した。雇用面のマイナス寄与が大きい。有効求人倍率がマイナス2.07ポイント、所定外労働時間（調査産業計）がマイナス0.99ポイントの寄与となった。中部圏は全国的にも労働需給の逼迫度が強い地域であり、有効求人倍率は高水準にあるが、年後半にやや伸び悩んだことが、マイナス寄与の要因となった。また、労働需給のひっ迫が必ずしも残業時間の増加には結びつかず、年後半の所定外労働時間（調査産業計）は伸び悩んだ。一方、生産面、投資面は年後半ほぼ横ばいの推移となった。全国的に夏場多発した自然災害や世界経済の先行き不安感は、中部圏の生産や投資の下押し圧力となったと考えられるが、サプライチェーンなども含めた米国との結びつきが全国的に見て強い中部圏の製造業は米国経済の好調などに下支えされたと考えられる。消費面は年後半に緩やかながらもおおむね回復傾向となり、耐久消費財出荷指数、百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）はプラス0.29ポイント、プラス0.19ポイントとプラス寄与となった。

総じて、米国経済の好調などに下支えされた中部9県の景気は2017年から引き続き高水準を維持し、ゆるやかに改善していたと言える。

表 1-1-7 基調判断（中部9県）の推移

判断月 (公表日)	判断
2018年1月分 (2018年4月5日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年2月分 (2018年5月11日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年3月分 (2018年6月6日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年4月分 (2018年7月5日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年5月分 (2018年8月9日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年6月分 (2018年9月13日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年7月分 (2018年10月12日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年8月分 (2018年11月7日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張局面において改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年9月分 (2018年12月5日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み することが見込まれる。 <u>(前月から下方改定)</u>
2018年10月分 (2019年1月11日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年11月分 (2019年2月6日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2018年12月分 (2019年3月日)	景気の現状は、 景気拡張局面において改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 景気拡張の動きが足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

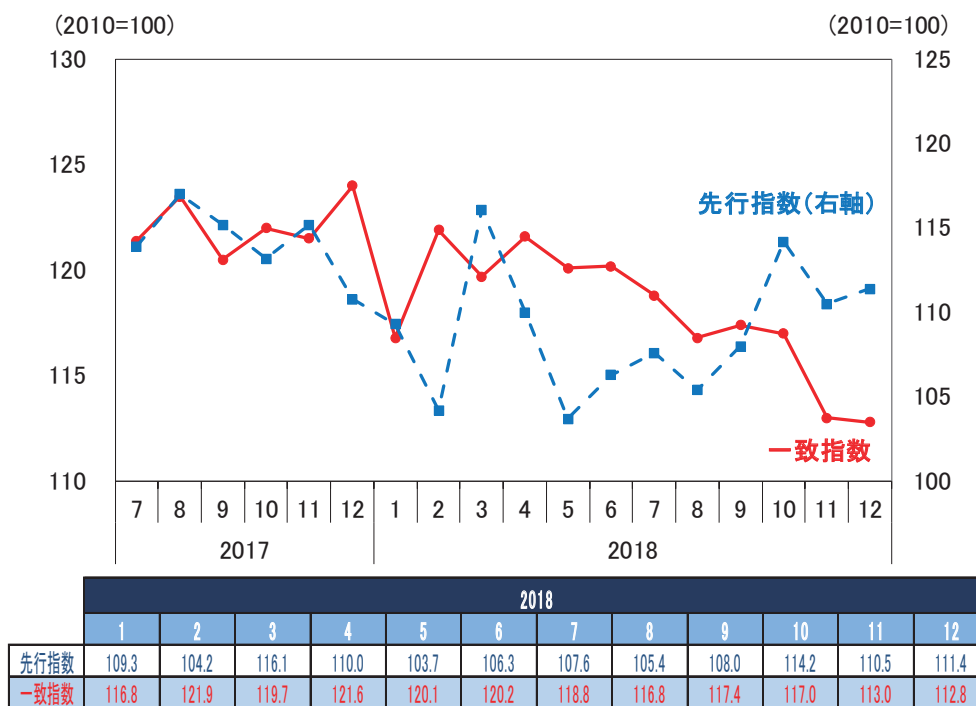
表 1-1-8 CI一致指数（中部9県）の寄与度分解

CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月)	前半 -1.7	後半 -2.2
指標別の寄与度	寄与度	寄与度
(消費面)		
耐久消費財出荷指数	-0.17	0.29
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	0.14	0.19
(投資面)		
投資財出荷指数	-0.13	-0.01
(生産面)		
生産指数(鉱工業)	-0.61	0.23
生産財出荷指数	-0.48	0.17
(雇用面)		
有効求人倍率	-0.67	-2.07
所定外労働時間(調査産業計)	0.15	-0.99

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

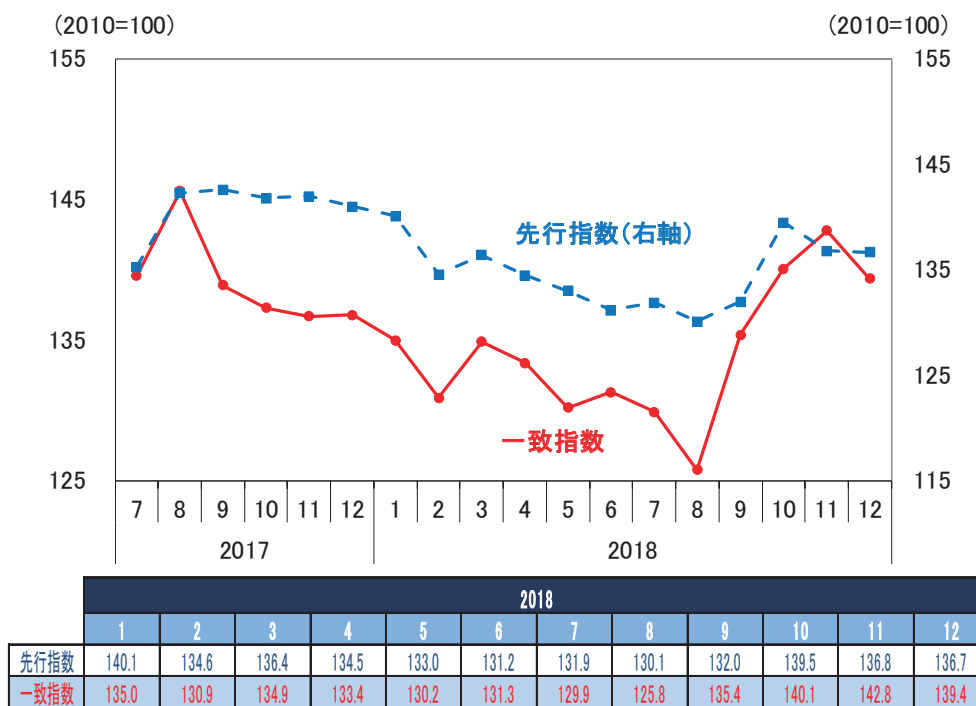
参考 各県版景気動向指数の推移

図 1-1-9 中部圏（富山県）景気動向指数：CI



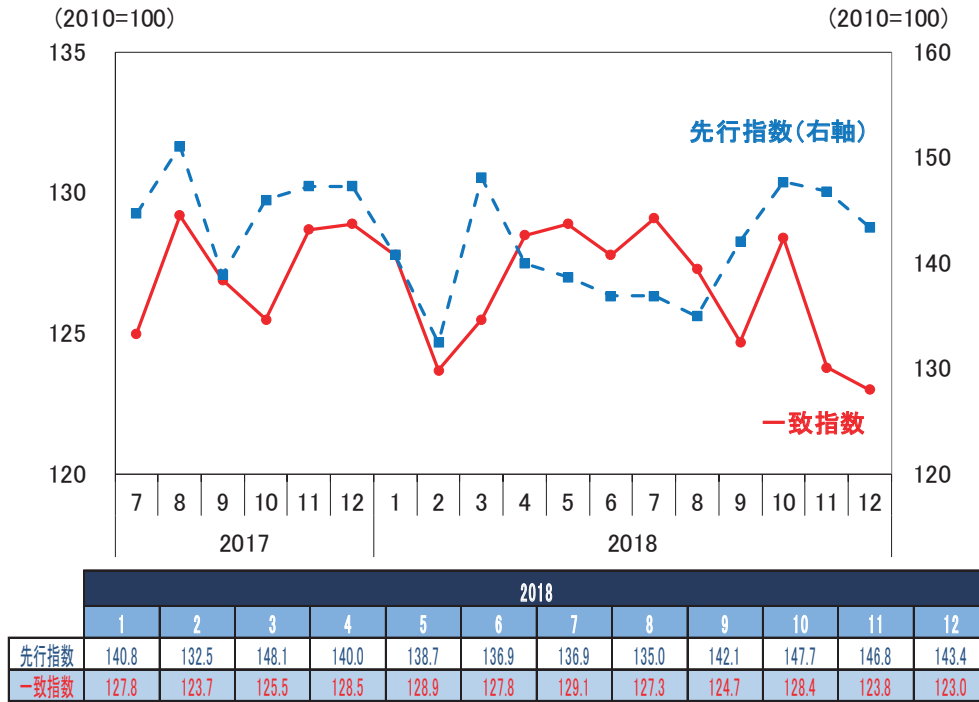
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-1-10 中部圏（石川県）景気動向指数：CI



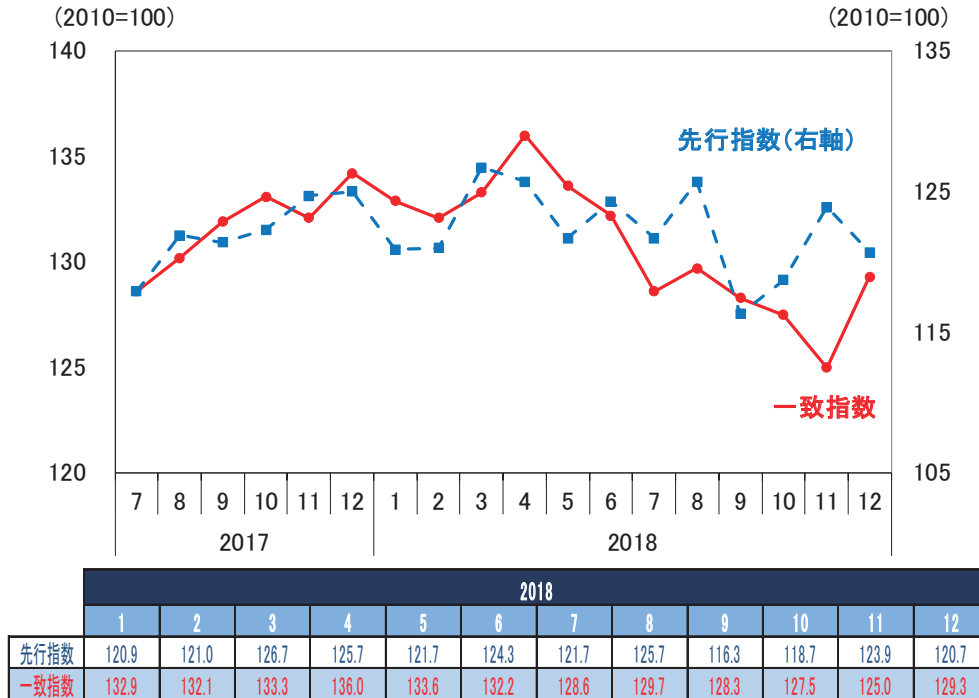
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1 - 1 - 1 1 中部圏（福井県）景気動向指数：CI



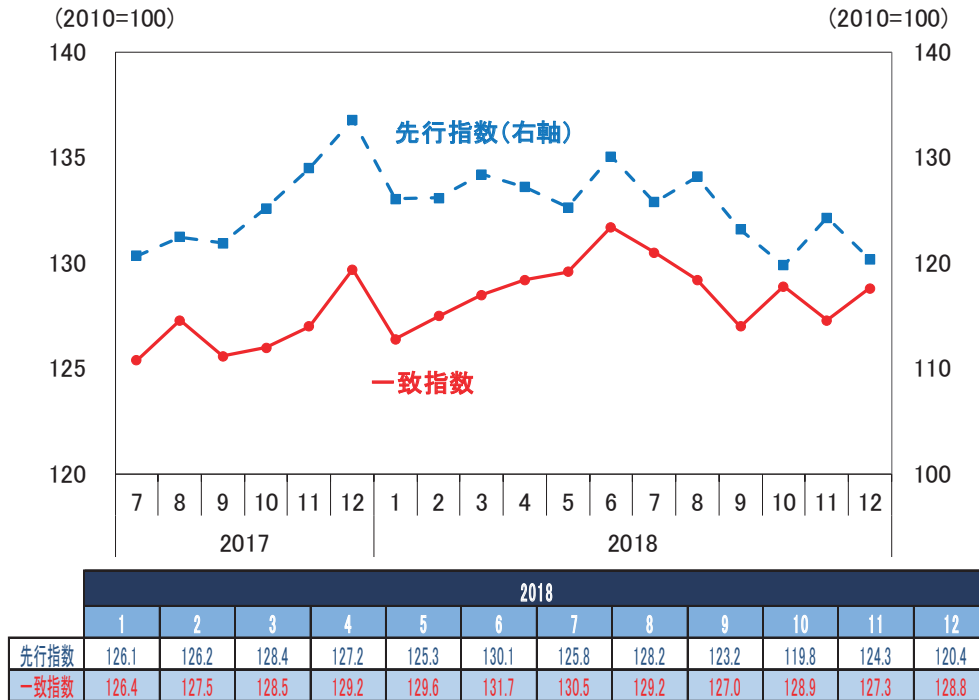
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1 - 1 - 1 2 中部圏（長野県）景気動向指数：CI



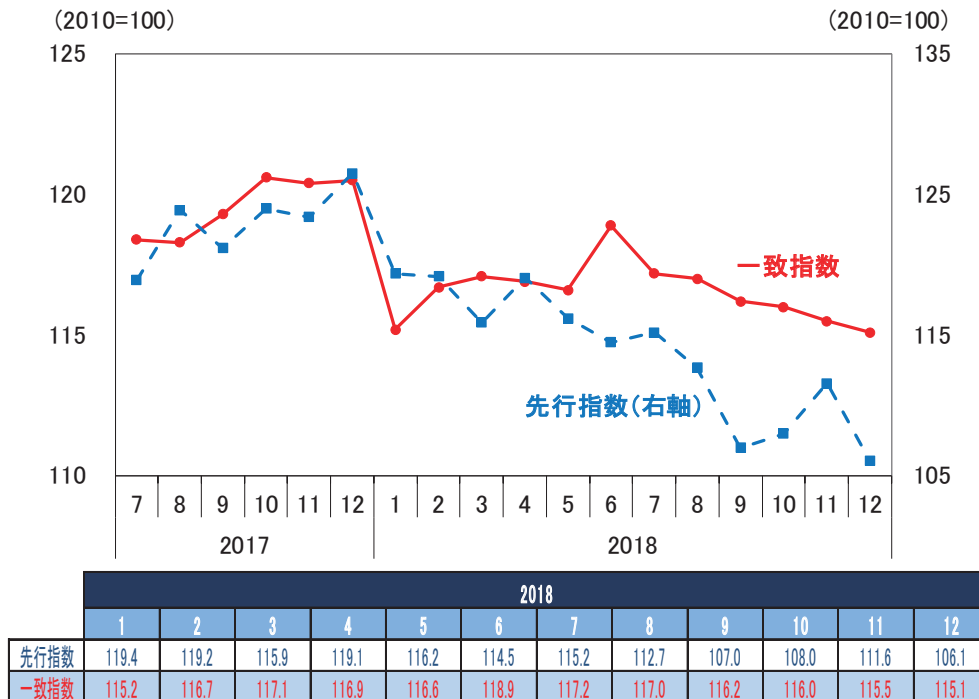
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-1-13 中部圏（岐阜県）景気動向指数：CI



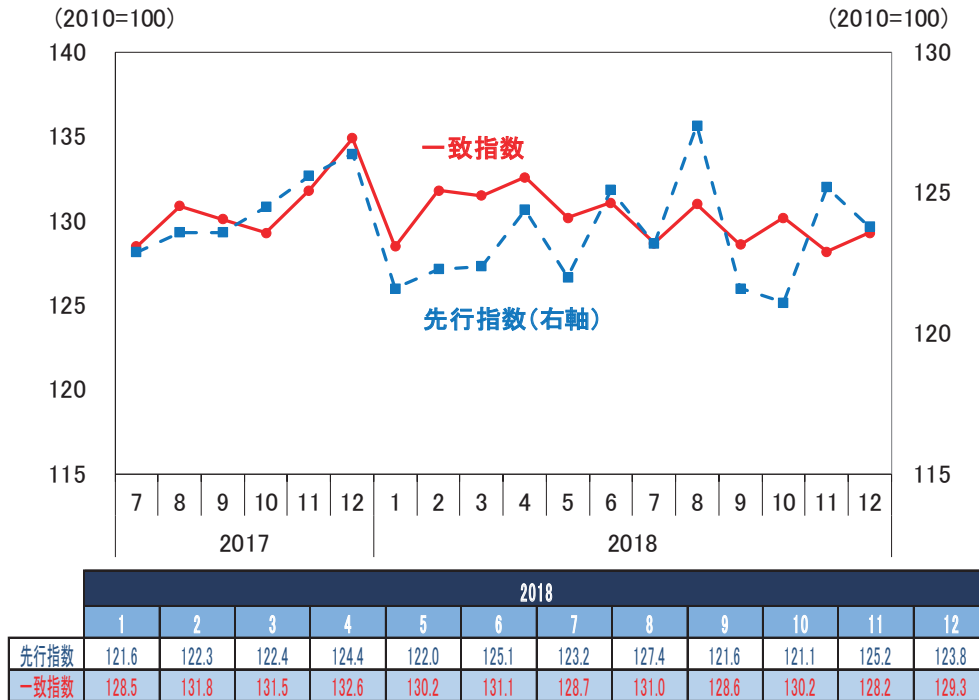
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-1-14 中部圏（静岡県）景気動向指数：CI



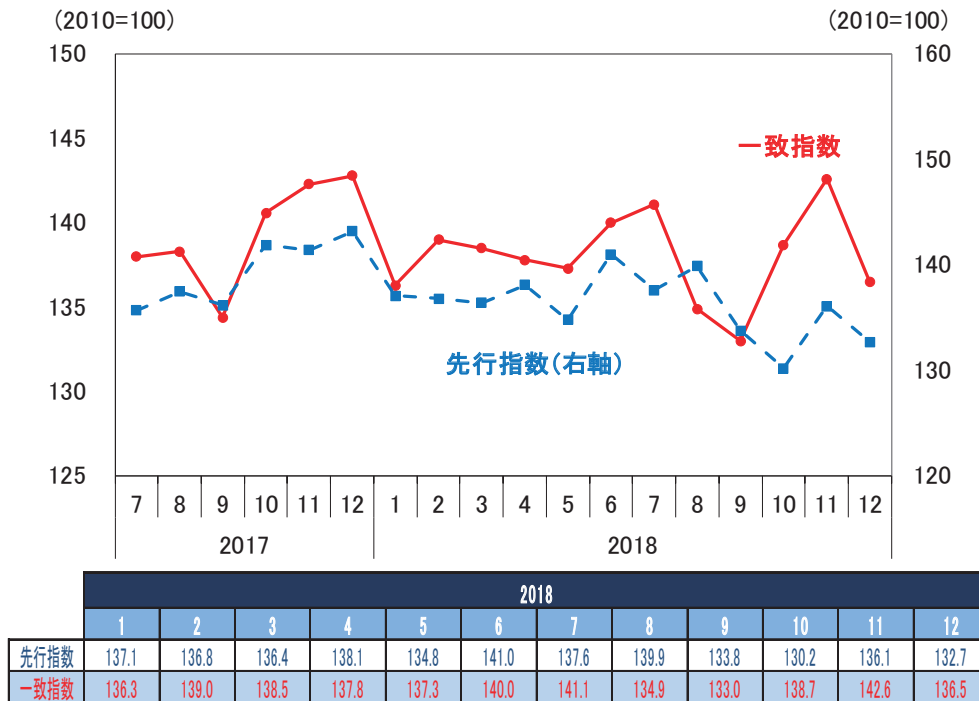
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-1-15 中部圏（愛知県）景気動向指数：CI



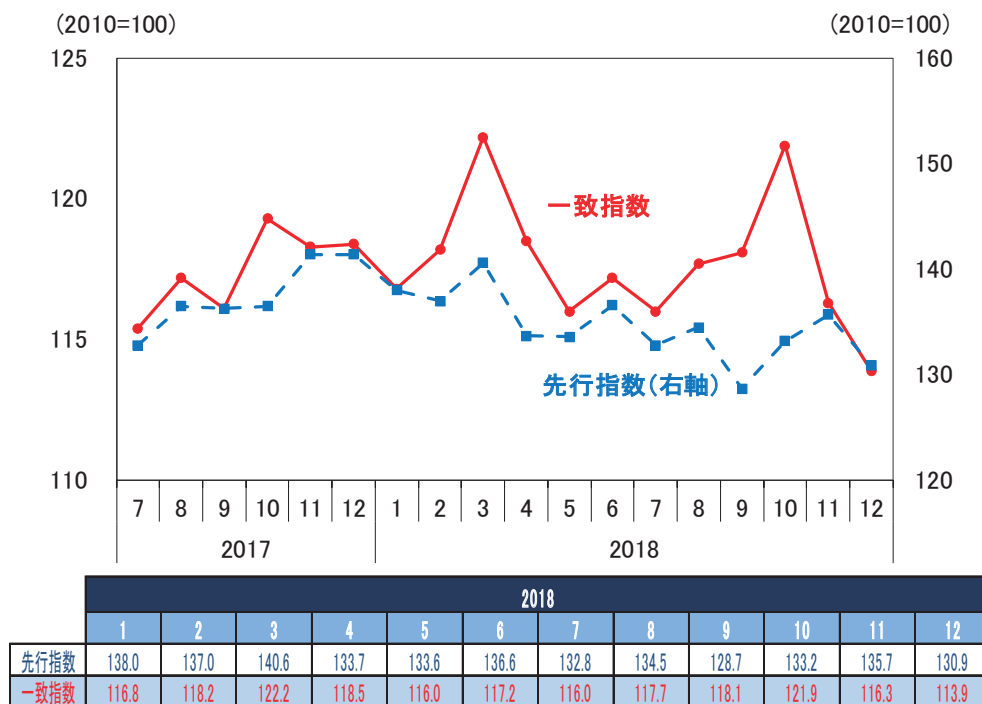
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-1-16 中部圏（三重県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1 - 1 - 1 7 中部圏（滋賀県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

第2節 海外経済の動向と中部圏経済

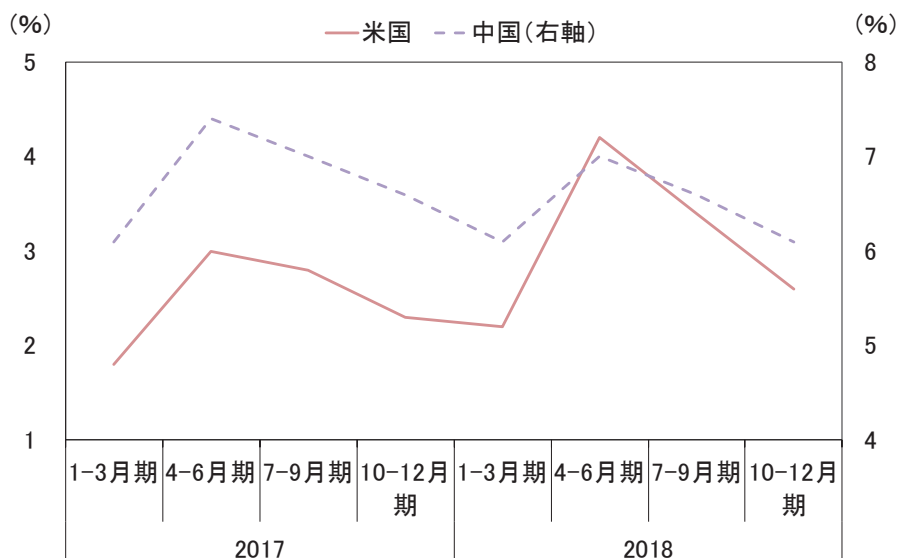
1. 海外経済

ここでは、2018年の海外経済の動向について、特に中部圏経済と関係性の深い米国と中国の経済成長率、景気動向により確認する。2018年の海外経済は大型減税、歳出増に支えられた米国が好調を維持する一方で、米中貿易戦争などを背景に世界経済の先行き不安感が増大し、中国経済の減速が明らかとなった。中国は2017年中には景気循環の調整局面に入りつつあったと見られるが、2018年以降、米中貿易戦争から相互に追加関税の引き上げが実施されると、徐々に減速の度合いを大きくしていった⁷。東海地域を中心に中部圏の景気が高水準を維持した背景には米国経済の好調があったと考えられる。一方、中国経済の減速は中国、韓国などアジア向け輸出割合が大きい北陸地域の経済を下押しし、景気の方角性を下向きに転換させた可能性がある。

図1-2-1は米国と中国の経済成長率を示している。2018年1-3月期は、それぞれ2.2%、6.1%とやや低めの成長率であったが、4-6月期には4.2%、7.0%と回復した。その後は米国が3.0%前後の高い成長率を維持する一方、中国は2017年と比較して減速した。2018年10-12月期の成長率は、それぞれ2.6%、6.1%であった。

図1-2-2は米国と中国の景況感をあらわす代表的な指標である米供給管理協会(ISM) 製造業景況指数と中国国家統計局製造業購買担当者指数 (PMI)⁸ の推移を示して

図1-2-1 米国・中国の経済成長率の動向

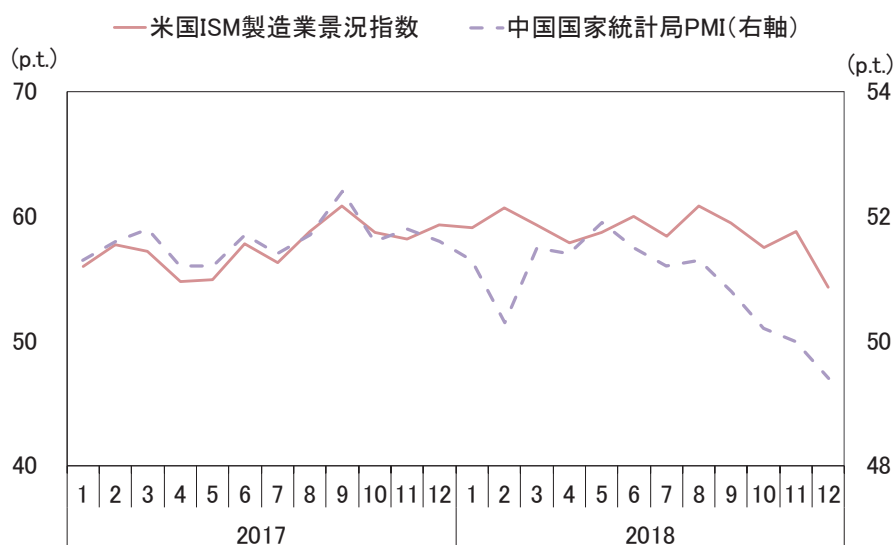


(出所) アメリカ合衆国商務省経済分析局
中国国家統計局 (ただし、前期比 (季節調整済) の年率換算は内閣府「月例経済報告」による)

⁷ 米中貿易戦争の中期的な経済的帰結に関する試算は当財団「中部社研 経済レポート No.19」(http://www.criser.jp/bunnseki/documents/19_report_beichuboueki_2018.10.18.pdf) を参照。

⁸ 中国のPMIには、国家統計局の公表以外に、財新/マークイットが共同調査により独自に公表しているものがある。

図1-2-2 米国・中国の景況指数の動向



(出所) 米供給管理協会 (ISM) 中国国家統計局

いる。2018年は米国が目安となる50を大きく上回る水準を維持した一方、中国は年後半から明らかな下落基調となり、12月には49.4と50を下回った。

内閣府が公表している全国の景気動向指数による基調判断が2018年9月分において「改善」から「足踏み」に下方改定となった一方で⁹、上述のとおり当財団が公表している東海3県、中部5県、中部9県の景気動向指数による基調判断（現状）は2018年中に「改善」を維持した。近年中国などアジア市場との結びつきが急速に強まっているとは言え、東海地域は国際的なサプライチェーンなども含めた米国との結びつきが全国的に見て強い地域と言える。2018年中は米国経済が好調を維持したことが中部圏の景気を下支えし、高水準が維持されたと考えられる。北陸3県も2018年中の景気の水準は低いものではなかったが、上述のとおり当財団が公表している景気動向指数による基調判断（現状）は2017年10月以降10か月連続で「足踏み」、8月には「下方への局面変化」に下方改定した。こうした動きは2017年から2018年の中国経済の動向と軌を一にしており、中国、韓国などアジア向け輸出割合が大きい北陸地域の景気に中国経済の減速の影響が及んだと考えられる。

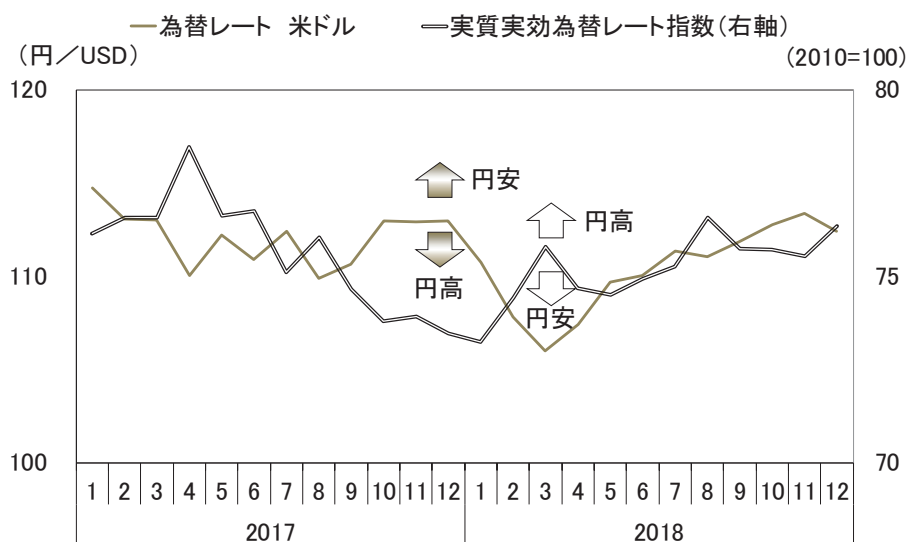
2. 為替と輸出

次に、2018年における為替相場と中部圏の輸出額の推移を確認する。為替相場は、2018年初から急速に円高傾向が強まり、対ドルで1ドル110円を大きく割り込んだ（図

⁹ 2019年1月分においてさらに「足踏み」から「下方への局面変化」に基調判断が下方改定された。詳細は内閣府ホームページ (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>) を参照。

1-2-3)。年央以降は、対ドルレートと、相対的な円の実力を測るための総合的な指標である実質実効為替レートで対照的な推移を示した。すなわち、対ドルレートでは好調な米国経済を背景に円安ドル高の傾向となる一方、実質実効為替レートでは世界経済の先行き不透明感や中国経済の減速を反映して円高傾向となった。

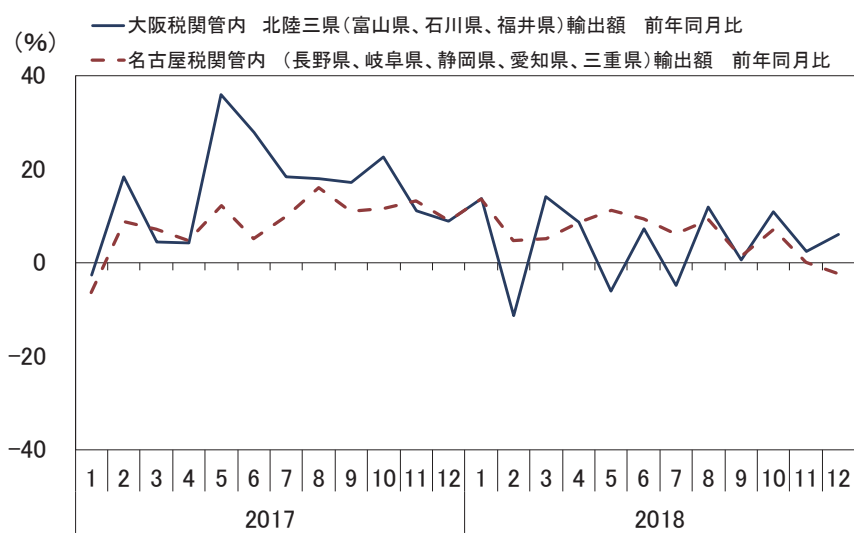
図 1-2-3 為替相場の動向



(出所) 日本銀行

以上のような海外経済および為替相場を背景に、2018年の北陸3県の輸出はやや伸び悩むこととなり、一方、中部5県の輸出は好調を維持したものの年終盤に勢いを欠くこととなった。図1-2-4は、2018年の大阪税関管内北陸3県および名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の輸出額（前年同月比）の推移を示している。1月は、それぞれ13.8%、13.7%と前年同月比で大きなプラスであったが、以降は、北陸3県についてはマイナスとなる場面も目立ち、2月（マイナス11.3%）、5月（マイナス6.1%）、7月（マイナス4.9%）がマイナスとなった。結果、2018年の北陸3県の輸出の伸び率は前年の大幅な伸び率から鈍化した。名古屋税関管内の中部5県の輸出はおおむね好調を維持したものの、年後半に「自動車」「自動車部品」などを中心に伸び率が縮小し、12月には前年同月比マイナス2.3%となった。

図 1-2-4 中部圏の輸出動向



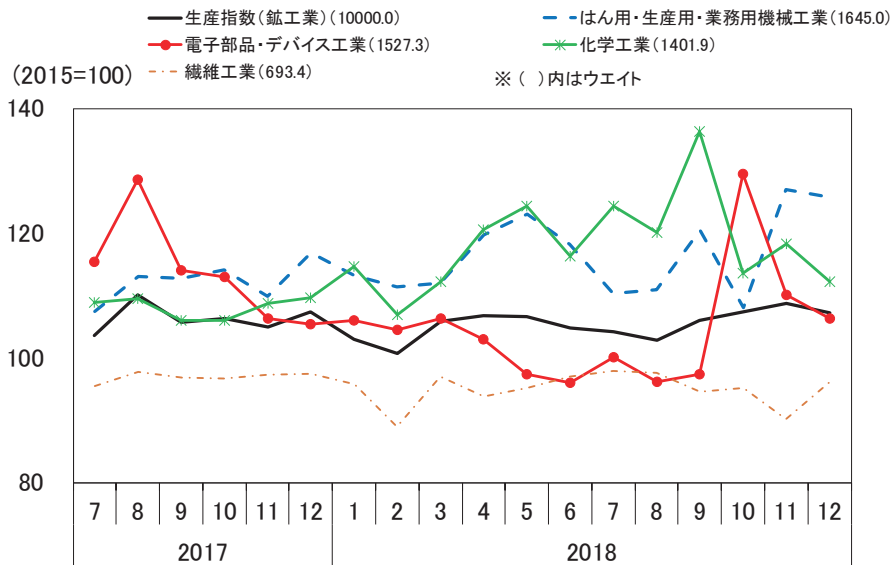
(出所) 財務省「貿易統計」

第3節 中部圏の企業動向

1. 生産

ここでは、中部圏の企業動向について確認する。図1-3-1は、2018年の北陸3県の生産指数を主要業種別に示している。北陸3県の生産指数（鉱工業）の動きは、主として化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業および電子部品・デバイス工業の動きに強い影響を受けている。2017年から2018年中頃にかけて、北陸3県では世界的なスマホ市場の失速や中国経済の減速を背景に電子部品・デバイス工業が下落基調で推移し生産は全体として足踏みした。一方、化学工業はおおむね堅調で生産を下支えしたと言える。10月には電子部品・デバイス工業が極端な伸びを見せ、生産全体もやや持ち直した。結果、北陸3県の生産指数（鉱工業）の2018年前年比伸び率はマイナス1.0%となり、全国がプラス1.0%とプラスを維持したのと比較すると、前半の足踏みが影響し伸び悩んだと言える。ただし、2017年の北陸3県の前年比がプラス5.9%と全国のプラス3.1%を大きく上回って伸びていたため、生産の水準自体は低いものではなかった。

図1-3-1 北陸3県の生産指数（主要業種別）の動向

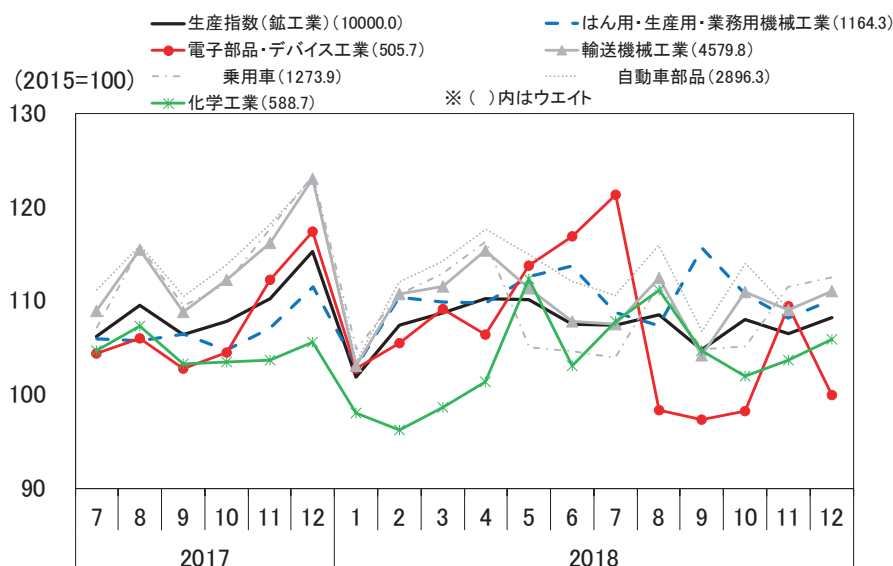


(出所) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」

図1-3-2は、2018年の東海3県の生産指数を主要業種別に示している。東海3県の生産指数(鉱工業)の動きは、主として輸送機械工業の動きに強い影響を受けていることがわかる。2018年1月には多くの業種で2017年12月から大きく下落した。2月から4月まで輸送機械工業を中心に上昇したが、以降はやや伸び悩むこととなった。特に全国

的に自然災害が多発した夏場には生産が低迷した¹⁰。結果、東海3県の生産指数（鉱工業）の2018年前年比伸び率はプラス1.1%となり、全国（プラス1.0%）とほぼ同じ伸び率となった。2017年の東海3県の前年比伸び率はプラス5.5%と全国のプラス3.1%を大きく上回っており、そもそも生産が高水準にあったが、2018年はこれを維持したと言える。

図1-3-2 東海3県の生産指数（主要業種別）の動向

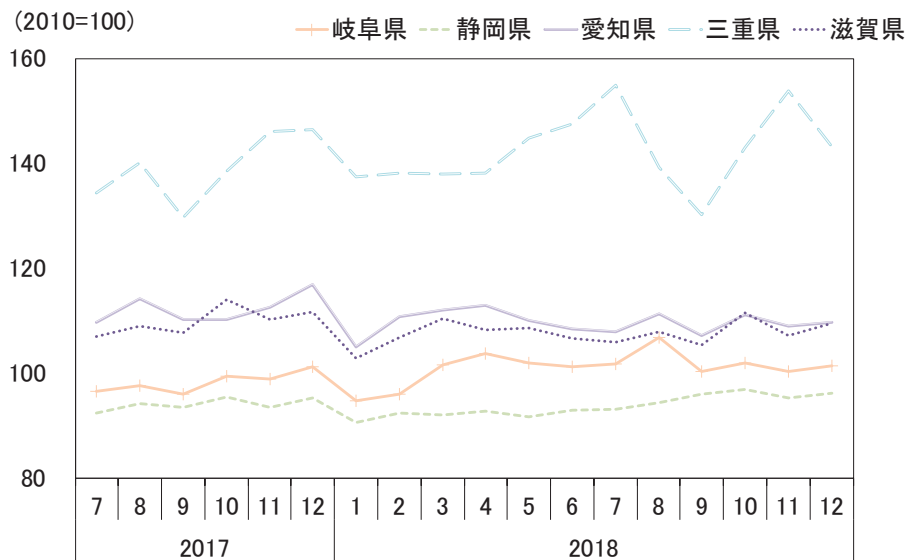
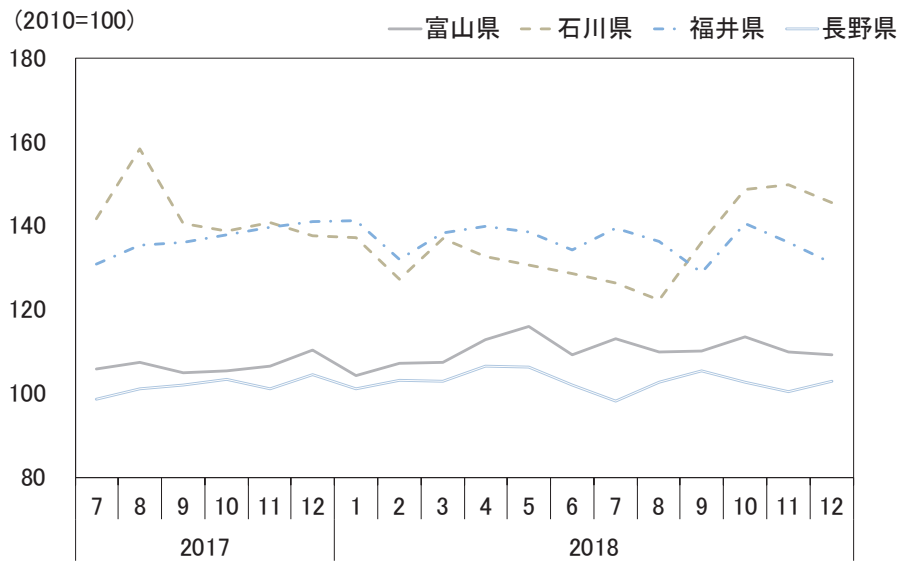


(出所) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向（鉱工業指数）」

図1-3-3は、2018年の県別の生産指数（鉱工業）である。富山県は5月まで上昇した後伸び悩んだ。1月104.3、12月109.2となった。石川県は8月まで下落基調で推移した後、急回復した。1月137.3、12月145.5となった。福井県はほぼ横ばいで推移した。1月141.2、12月131.1となった。長野県は5月まで上昇した後伸び悩んだ。1月101.1、12月102.9となった。岐阜県は1月に2017年12月から大きく下落した後、4月まで上昇し、以降は伸び悩んだ。1月94.7、12月101.4となった。静岡県は1月に2017年12月から大きく下落した後は年をとおして堅調であった。1月90.6、12月96.2となった。愛知県は1月に2017年12月から大きく下落した後、4月まで上昇し、以降は伸び悩んだ。1月105.1、12月109.8となった。三重県は大きな振れを伴いつつ年をとおして上昇する場面が多かった。1月137.4、12月143.3となった。滋賀県は1月に2017年12月から大きく下落した後、3月まで上昇し、以降は伸び悩んだが10月以降回復した。1月102.9、12月109.5となった。

¹⁰ 中部圏以外の各地で発生した自然災害の影響も国内のサプライチェーンをつうじて中部圏経済に影響を与えられられる。例えば、関西以西を中心に直接的な被害が甚大であった「平成30年7月豪雨」が中部圏経済に与えた影響に関する試算は当財団「中部社研 経済レポート No.16」(http://www.criser.jp/bunnseki/documents/16_report_2018.07gouu_2018.08.09.pdf)を参照。

図 1-3-3 県別の生産指数（鉱工業）の動向



(出所) 富山県経営管理部 石川県県民文化局 福井県総合政策部 長野県企画振興部 岐阜県環境生活部
静岡県政策企画部 愛知県県民生活部 三重県戦略企画部 滋賀県県民生活部

2. 設備投資

次に、中部圏における設備投資の動向を確認する。2018年における中部圏の設備投資は、高水準を保ちながらも、年後半は中国など海外経済の先行き不透明感を背景に下押しされ伸び悩んだと言える。

表 1-3-1 は日本銀行各支店が公表している企業短期経済観測調査（短観）の設備投資計画をまとめたものである。富山県以外の全ての県において¹¹、2018年度計画は全

¹¹ 岐阜県、愛知県、三重県については県別に公表されていない。

産業で前年度比プラスであった。2017年度からの堅調な流れを受けて、年をとおして見れば設備投資が高水準で推移したことは間違いない。特に、北陸新幹線の金沢・敦賀間の建設が進捗する中で、石川県と福井県が活発となっている。

表 1-3-1 企業短期経済観測調査（短観）の設備投資計画（前年度比）

		全産業	製造業	非製造業
富山県(日本銀行金沢支店)				
2017年度	実績	28.0	53.3	7.3
2018年度	2018/12月計画	▲14.9	▲29.6	2.1
石川県(日本銀行金沢支店)				
2017年度	実績	▲23.5	▲31.1	▲7.3
2018年度	2018/12月計画	97.4	128.6	47.6
福井県(日本銀行金沢支店)				
2017年度	実績	64.2	75.5	10.3
2018年度	2018/12月計画	19.0	12.8	65.6
長野県(日本銀行松本支店)				
2017年度	実績	8.8	8.4	10.9
2018年度	2018/12月計画	11.1	14.3	▲3.6
静岡県(日本銀行静岡支店)				
2017年度	実績	2.8	3.2	2.3
2018年度	2018/12月計画	8.5	9.6	7.2
岐阜県、愛知県、三重県(日本銀行名古屋支店)				
2017年度	実績	3.4	4.2	1.5
2018年度	2018/12月計画	9.8	7.7	15.3
滋賀県、京都府(日本銀行京都支店)				
2017年度	実績	23.2	26.0	13.9
2018年度	2018/12月計画	23.4	24.7	18.7

(出所) 日本銀行金沢支店「北陸短観」

日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査（長野県）」

日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果—京都府・滋賀県—」

次に、表1-3-2は北陸財務局と東海財務局が公表している四半期別法人企業統計調査の設備投資（除ソフトウェア）の結果をまとめたものである。北陸財務局管内においては、2018年1-3月期はプラス2.1%と前年同期比でわずかにプラスとなったものの、4-6月期はマイナス9.7%、7-9月期はマイナス11.6%とマイナス幅を拡大させることとなった。10-12月期には製造業でマイナス28.3%、非製造業でプラス5.2%、全産業でマイナス13.1%となった。短観の設備投資計画とは逆に前年同期比でマイナスが多く、しかも年後半にマイナス幅が拡大している。

東海財務局管内も、4-6月期こそプラス29.2%と前年同期比で大きなプラスとなったものの、年後半は非製造業でやや伸び悩み、7-9月期はプラス1.0%、10-12月期には製造業で前年同期比プラス21.2%、非製造業で前年同期比マイナス5.9%、全産業で前年同期比プラス8.3%となった。

表1-3-2 四半期別法人企業統計調査の設備投資（除ソフトウェア）（前年同期比）

	全産業	製造業	非製造業
富山県、石川県、福井県（北陸財務局管内）			
2017年10-12月期	10.1	44.4	▲14.3
2018年1-3月期	2.1	24.1	▲8.9
2018年4-6月期	▲9.7	▲18.8	▲0.1
2018年7-9月期	▲11.6	9.0	▲24.2
2018年10-12月期	▲13.1	▲28.3	5.2
岐阜県、静岡県、愛知県、三重県（東海財務局管内）			
2017年10-12月期	0.2	0.9	▲0.6
2018年1-3月期	▲0.5	14.8	▲15.1
2018年4-6月期	29.2	44.2	10.2
2018年7-9月期	1.0	10.3	▲10.2
2018年10-12月期	8.3	21.2	▲5.9

（出所）北陸財務局「四半期別法人企業統計調査」（北陸財務局管内分）

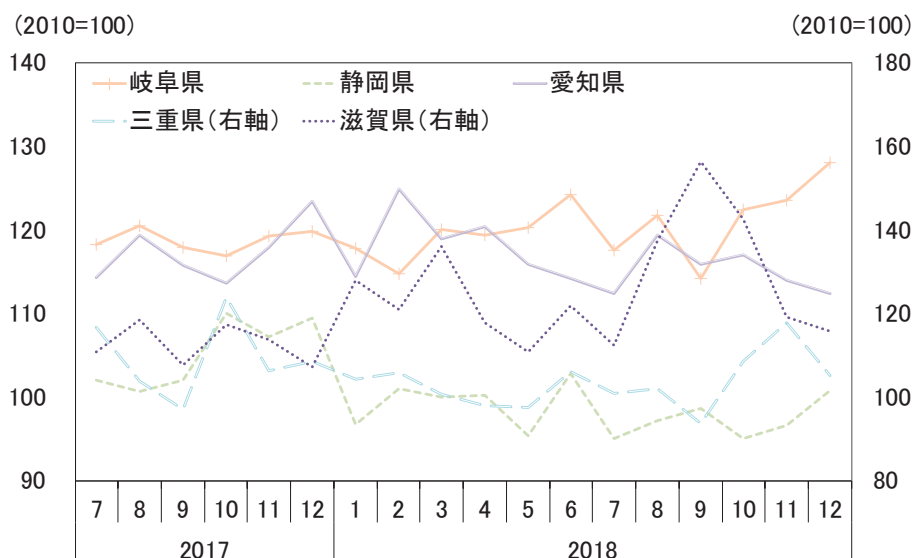
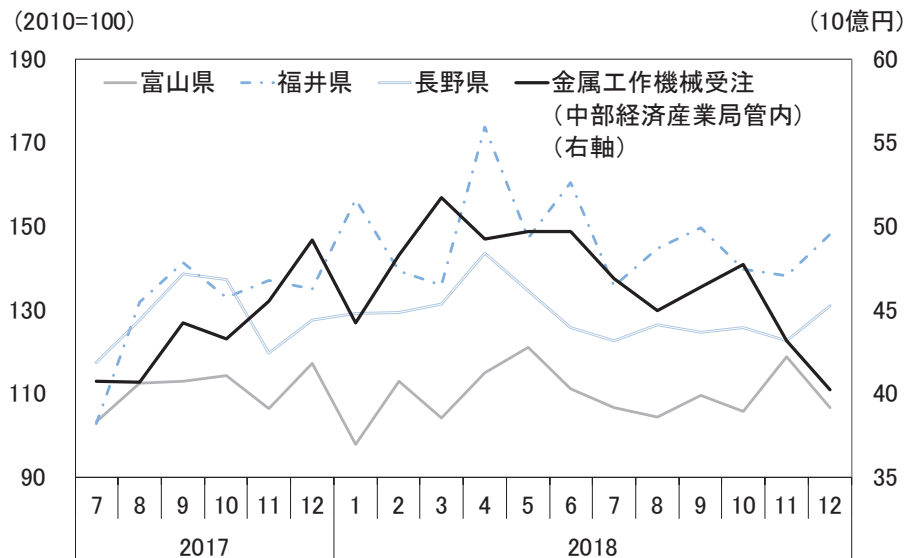
東海財務局「四半期別法人企業統計調査」（東海財務局管内分）

図1-3-4は2018年の中部経済産業局管内金属工作機械受注と県別の投資財出荷指数の推移を示している¹²。金属工作機械受注は、2017年中に大きく増加し2018年は高水

¹² 富山県と三重県については投資財出荷指数の公表がないため、投資財生産指数を用いている。石川県は財別の数値について毎

準で推移したものの、2018年の3月をピークに以降は下落基調となった。中国など海外経済の先行き不透明感を背景に当初は海外受注高が減り始め、その後国内受注高も伸び悩んだ。1月に総受注高が約442億円、3月には約517億円であったが、12月には、約402億円まで減少した。県別の投資財出荷指数も毎月の振れが大きいものの、岐阜県や三重県といった例外を除いて総じて年後半は伸び悩んだことが確認できる。

図1-3-4 金属工作機械受注（中部経済産業局管内）と県別の投資財出荷指数の動向



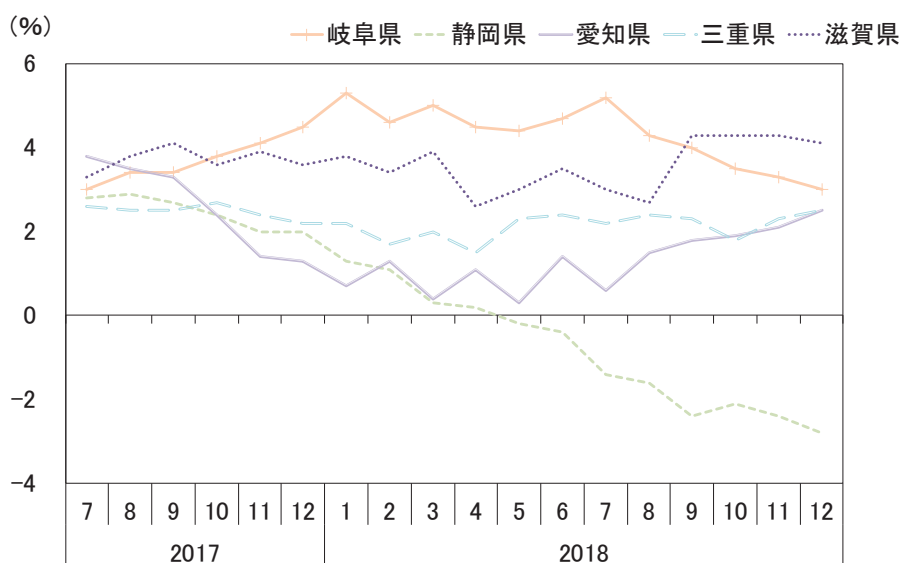
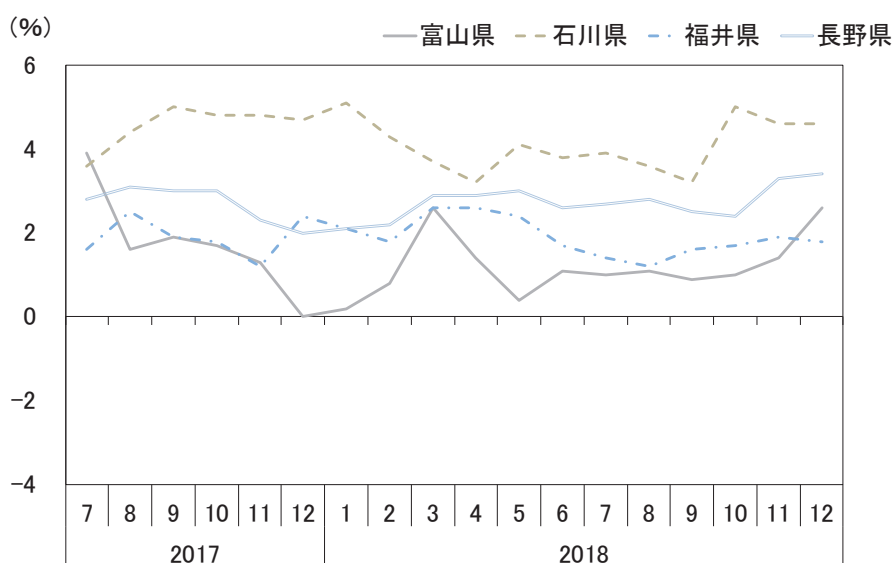
(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」
 富山県経営管理部 福井県総合政策部 長野県企画振興部 岐阜県環境生活部
 静岡県政策企画部 愛知県県民生活部 三重県戦略企画部 滋賀県県民生活部

月の公表がない。

3. 金融

2018年の中部圏においては、設備投資が年後半伸び悩み、後述する家計の住宅投資も低調となるなかで、金融面では静岡県以外で銀行貸出金残高が前年同月比プラスを維持した。図1-3-5は県別の銀行貸出金残高（前年同月比）の推移を示している。多くの県で大きな変動は見られず、前年同月比がプラスを維持する中、静岡県では5月に前年同月比マイナス0.2をつける、以降もマイナス幅を拡大し、12月にはマイナス2.8となった。県内の地方銀行に金融庁から一部業務停止命令が出るなど混乱が背景にあったと考えられる。

図1-3-5 県別の銀行貸出金残高（前年同月比）の動向



(出所) 日本銀行

第4節 中部圏の家計動向

1. 消費

ここでは、中部圏の家計動向について確認する。2018年における中部圏の家計消費は、特に年後半に緩やかながらもおおむね回復傾向にあったと言える。

図1-4-1は、2018年の中部9県の県別の百貨店・スーパー販売額（前年同月比）である。富山県を除き年前半は前年同月比でマイナスとなる県が多かったが、年後半は持ち直し、石川県、愛知県、三重県など前年同月比でプラスが多くなる県が目立った。富山県は年前半には前年同月比プラスが続いたが、10月以降は3か月連続でマイナスとなった。1月プラス1.1%、12月マイナス0.2%となった。石川県は年後半に持ち直してプラスとなることが多くなった。1月マイナス2.3%、12月プラス2.5%となった。福井県は前年同月比でプラスとマイナスと行き来した。1月マイナス2.3%、12月プラス1.4%となった。長野県は年前半にはマイナスが続いたが、年後半はやや持ち直した。1月マイナス0.7%、12月プラス1.6%となった。岐阜県も年前半にはマイナスが続いたが、年後半はやや持ち直してプラスになることもあった。1月マイナス0.8%、12月プラス3.7%となった。静岡県も年前半にはマイナスが続いたが、年後半持ち直してプラスになることもあった。1月マイナス0.9%、12月プラス0.6%となった。愛知県は年をとおして比較的好調に推移した。特に年後半は11月を除いて前年同月比プラスを維持した。1月マイナス0.1%、12月プラス4.5%となった。三重県は年後半に持ち直してプラスとなることが多くなった。1月マイナス0.1%、12月プラス1.5%となった。滋賀県は年をとおして低迷し、9月と10月を除いてマイナスで推移した。1月マイナス1.5%、12月マイナス3.2%となった。

以上の百貨店・スーパー販売額は家計の消費動向を把握するうえで代表的な指標であるが、消費を供給面から把握するものと言える。これに対して、内閣府が公表している消費総合指数はサービスを含めた需要、供給の両面から消費動向を捉える総合的な指標である。図1-4-2は2018年の地域別消費総合指数の推移を示している¹³。中部9県では、多くの県で夏場にかけて若干低迷するなど¹⁴ 多少の振れを伴いながらおおむね横ばいからやや上向きで推移したことが確認できる。

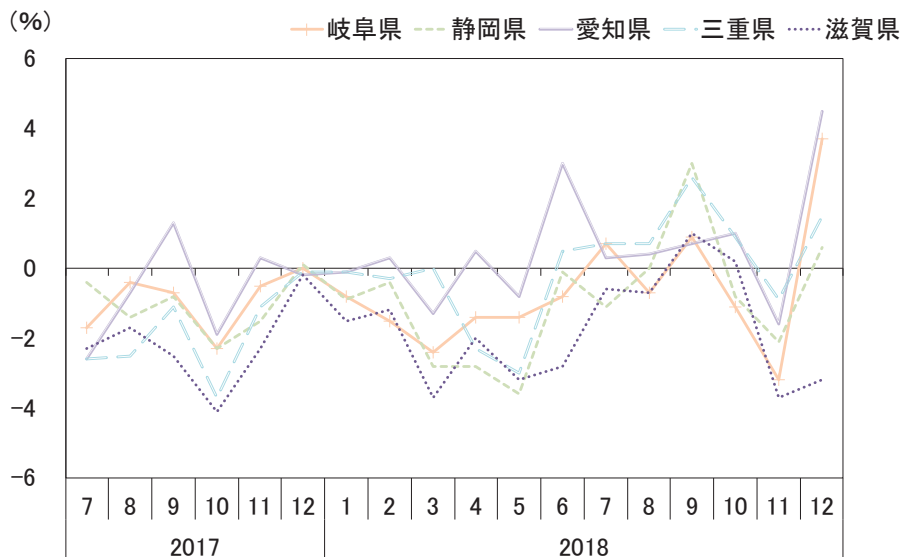
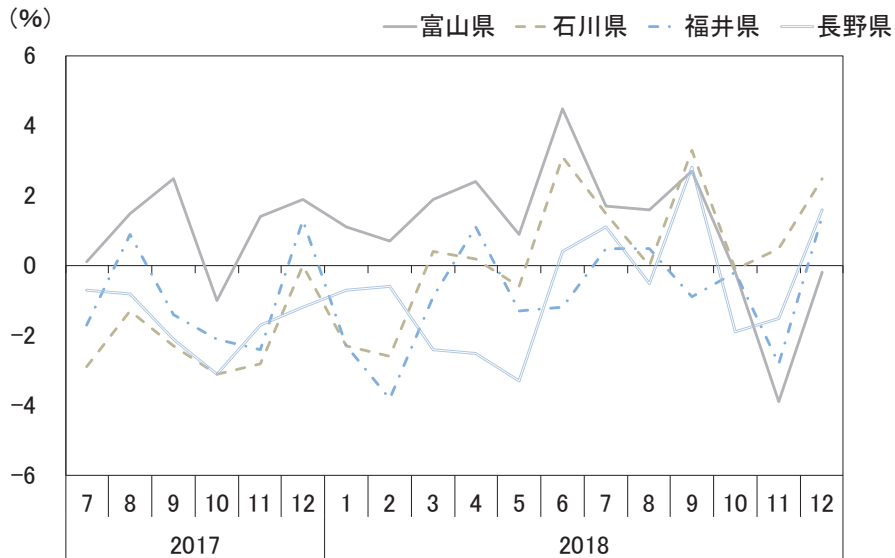
一般に、企業業績の改善が雇用の増加と賃金上昇に結び付き家計消費が増加するまでにはタイムラグがあると考えられるが、ここ数年全国的に見ても中部圏の企業業績は好調で労働需給のひっ迫度合いが激しかった。2018年の中部圏において徐々にではあるが家計消費の増加にいたる好循環が発現しつつある可能性は否定できない。一方で、

¹³ ただし、都道府県別は参考値である。

¹⁴ 2018年の7月と8月は記録的な猛暑となったため、飲料やエアコン、冷蔵庫といった家電の販売が好調となり、消費全体を押し上げることを期待する声があったが、当財団の試算によれば、猛暑の消費支出全体への影響は大きいとは言えない。詳細は当財団「中部社研 経済レポート No.18」(http://criser.jp/bunnseki/documents/18_report_2018_07and08moucho_2018_09_13.pdf)を参照。

2018年終盤から海外経済の先行き不透明感を背景に国内および中部圏でも景気減速懸念が高まりつつあることに加え、2019年10月には消費税率の引き上げが予定されており¹⁵、中部圏の景気動向を考える上では、家計の消費動向には一層注目が集まる。

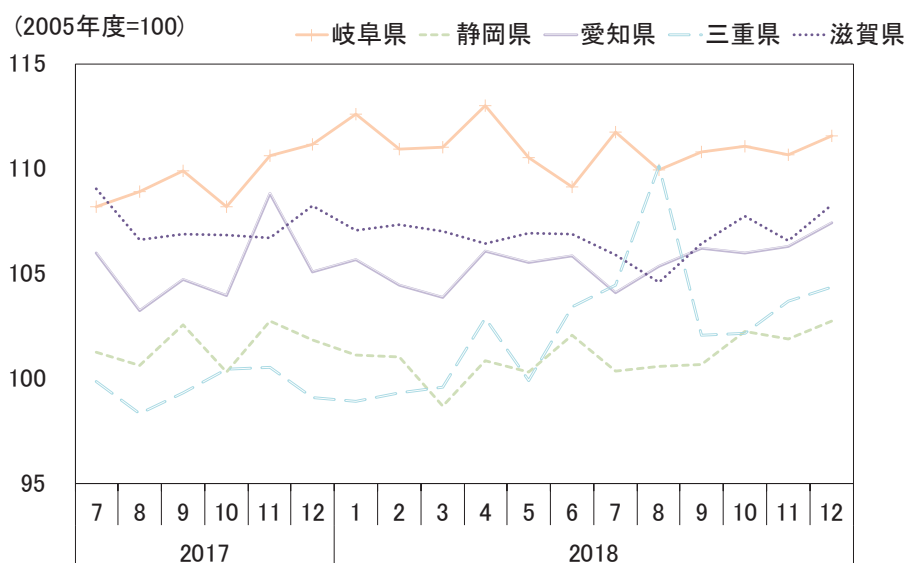
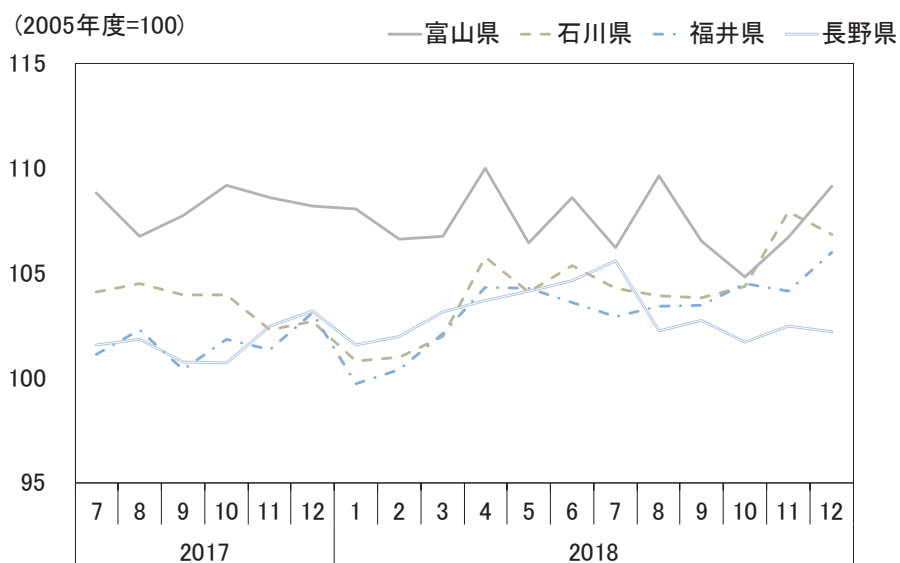
図1-4-1 県別の百貨店・スーパー販売額（前年同月比）の動向



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

¹⁵ 第3章では2019年10月の消費税率引き上げによる全国および中部圏の家計の増加負担分と、政府の増税対策による家計への還元分を試算した当財団「中部社研 経済レポート No. 21」(http://www.criser.jp/bunnseki/documents/21_report_shohizeihikiage_zenkoku.pdf (全国)) を掲載した。

図 1-4-2 県別の地域別消費総合指数の動向



(出所) 内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」

2. 住宅

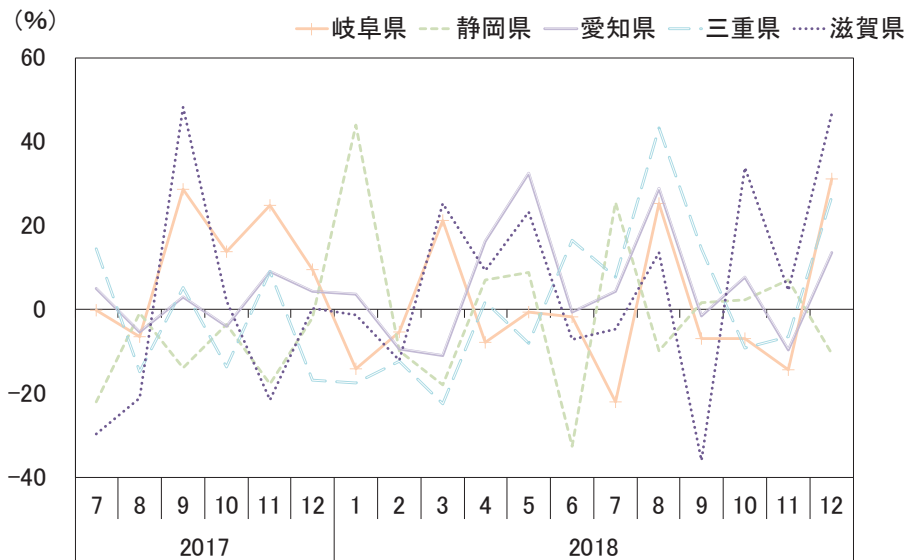
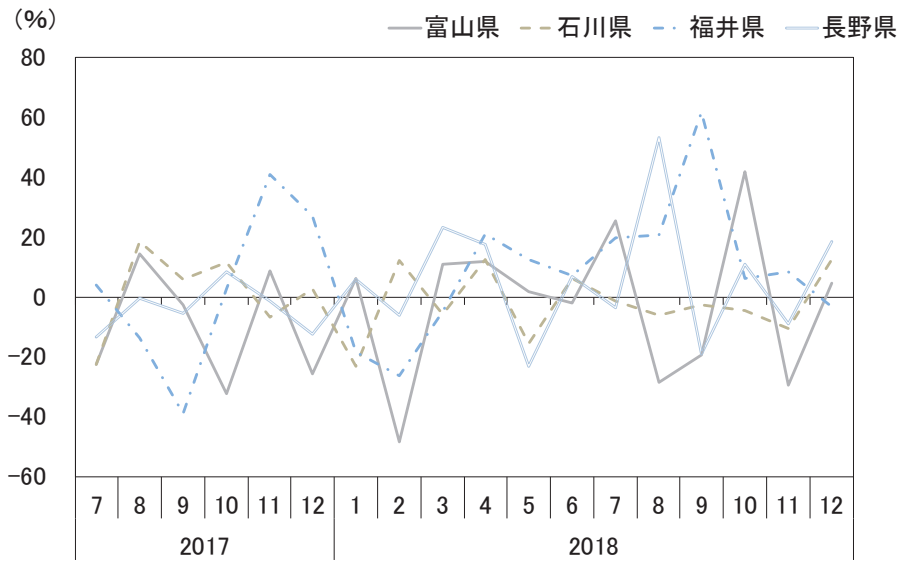
次に、中部圏の住宅着工の推移を確認する。住宅着工については、全国的に、アパートなど貸家を中心に続いてきた増勢が2017年中にピークアウトしたが、2018年には中部圏の多くの県において低調ながらも下げ止まったと考えられる。

図 1-4-3 は県別の新設住宅着工統計（総数）（前年同月比）の推移を示している。1-3月 は中部圏において前年同月比マイナスとなる県が優勢であったが、4月以降は福

井県や愛知県などが明らかな下げ止まりを見せた。富山県と石川県は1月がそれぞれ前年同月比でプラス6.1%、マイナス23.2%、以降も11月まで低調な推移となった。ただし、12月にはそれぞれプラス4.6%、プラス12.6%となった。福井県は1月がマイナス18.2%、以降も3月までマイナスが続いたが4月以降はプラス基調となり明らかな下げ止まりを見せた。ただし、12月にはマイナス3.2%となった。長野県は前年同月比でプラスとマイナスと行き来し低調ながらも下げ止まったと考えられる。1月プラス5.8%、12月マイナス18.5%となった。岐阜県は1月がマイナス14.1%、以降も11月まで低調な推移となった。ただし、12月にはプラス31.1%となった。静岡県は1月プラス44.0%であったが、2月と3月はマイナスとなった。以降は低調ながらも下げ止まったと考えられる。12月はマイナス10.4%となった。愛知県は1月がプラス3.8%、2月と3月はマイナスとなったが、以降はプラス基調となり明らかな下げ止まりを見せた。12月にはプラス13.6%となった。三重県も4月以降に低調ながらも下げ止まったと考えられる。1月マイナス17.4%、12月プラス27.0%となった。滋賀県も同様である。1月マイナス1.2%、12月プラス46.8%となった。

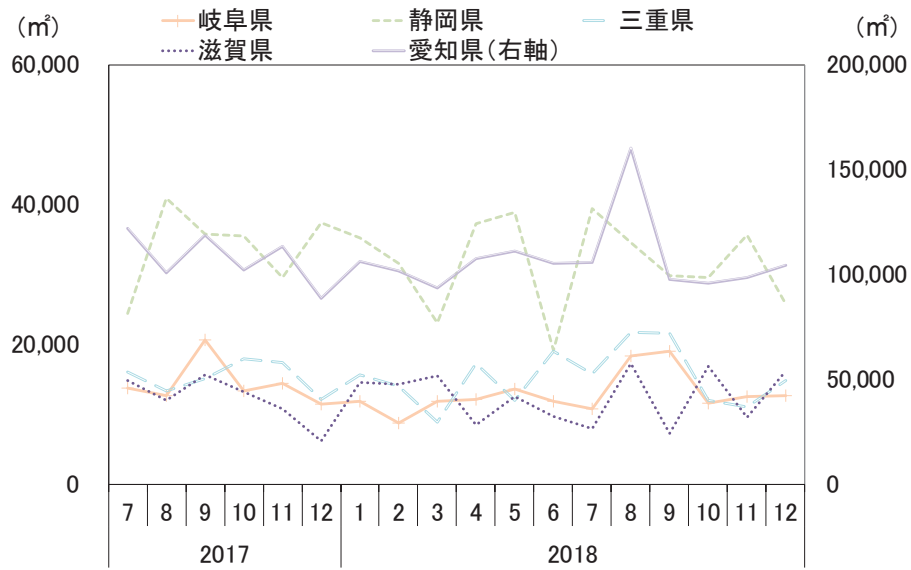
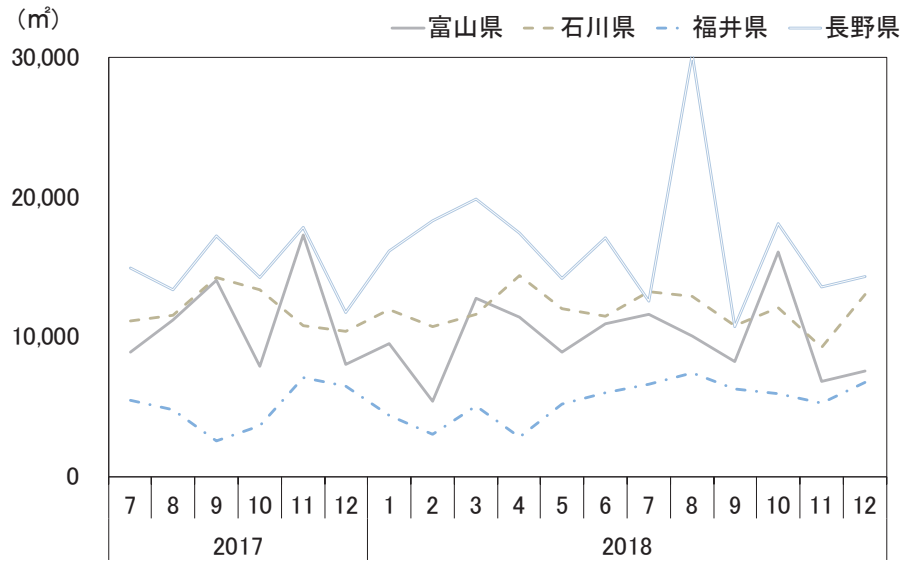
図1-4-4で新設住宅着工床面積（貸家）の季節調整値を確認すると、月々の振れはあるものの、貸家について2018年はおおむね横ばいで推移したことが確認できる。

図 1-4-3 県別の新設住宅着工戸数（総数）（前年同月比）の動向



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

図 1-4-4 県別の新設住宅着工床面積（貸家）（季節調整値）の動向



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」 ※季節調整値は当財団作成

第5節 中部圏の雇用動向

1. 労働

ここでは、中部圏の雇用動向について確認する。2018年の中部圏は引き続き全国的に見ても労働需給のひっ迫度合いが強い地域であった。

図1-5-1は2018年の県別の有効求人倍率の推移を示している。多くの県で高水準を維持し全国(2018年12月現在1.63倍)を上回る水準で推移していたことが確認できるが、年後半にやや伸び悩んだ県も多い。県別では、富山県は1月1.93倍、12月1.98倍、石川県は1月1.93倍、12月2.07倍、福井県は1月2.00倍、12月2.08倍、長野県は1月1.69倍、12月1.69倍、岐阜県は1月1.92倍、12月2.02倍、静岡県は1月1.63倍、12月1.66倍、愛知県は1月1.92倍、12月1.97倍、三重県は1月1.68倍、12月1.71倍、滋賀県は1月1.37倍、12月1.34倍であり、滋賀県を除く中部圏各県で12月の有効求人倍率は全国を超えていた。

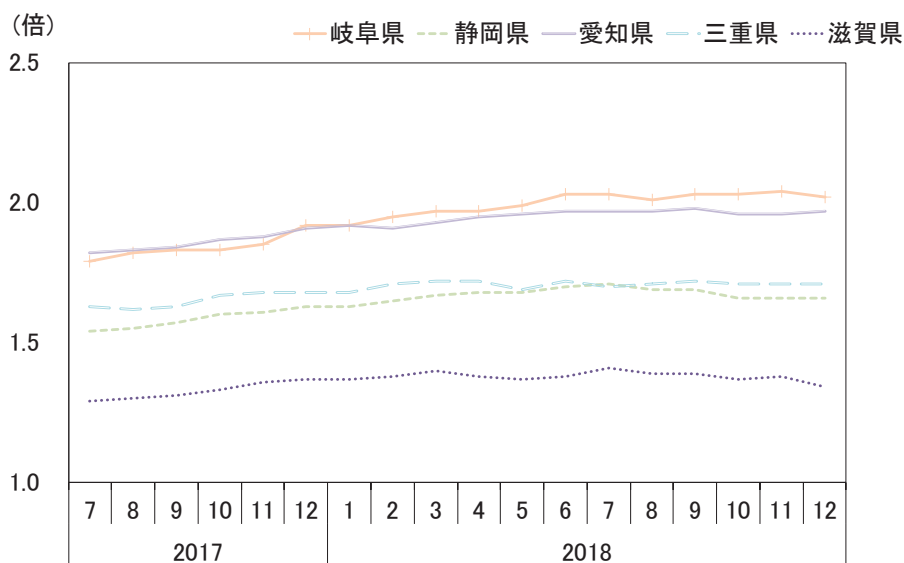
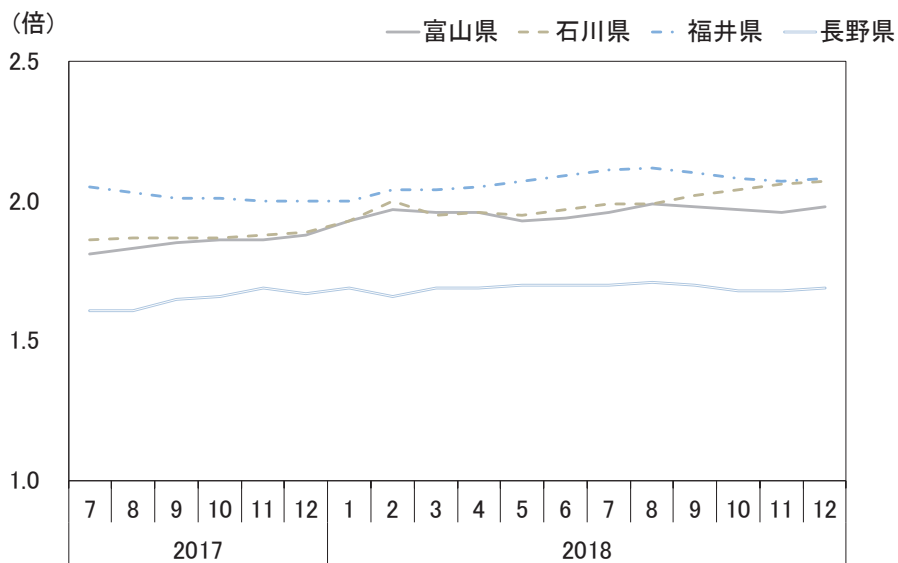
図1-5-2は2018年の県別の新規求人数の推移を示している。年をとおしてほとんどの県で横ばいかやや増加した。ここでも、雇用において高水準を維持したことが確認できる。

また、図1-5-3の県別の完全失業率においても¹⁶、全ての県が全国の2018年平均である2.4%を下回る水準で推移していたことがわかる。静岡県と滋賀県を除く県では、年をとおして1.0%台で推移した。

労働時間という側面から見ると、年の半ばから後半にかけて伸び悩む県が多かった。図1-5-4は県別の所定外労働時間の推移を示している。富山県は1月13.0時間、12月12.4時間、石川県は1月11.5時間、12月11.3時間、福井県は1月13.6時間、12月13.3時間、長野県は1月12.5時間、12月13.0時間、岐阜県は1月12.1時間、12月12.3時間、静岡県は1月13.0時間、12月12.9時間、愛知県は1月16.2時間、12月15.8時間、三重県は1月13.9時間、12月13.7時間、滋賀県は1月13.7時間、12月13.4時間であった。中部圏においては、労働需給のひっ迫が必ずしも残業時間の大幅な増加には結びつかなかったことが確認できる。また、富山県や石川県など一部の県で所定外労働時間がピークを過ぎている可能性がある。

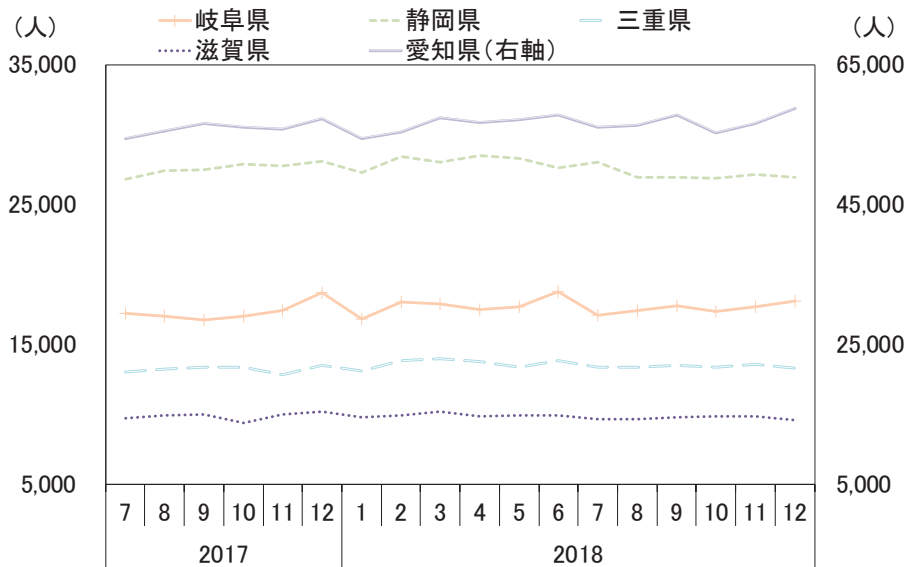
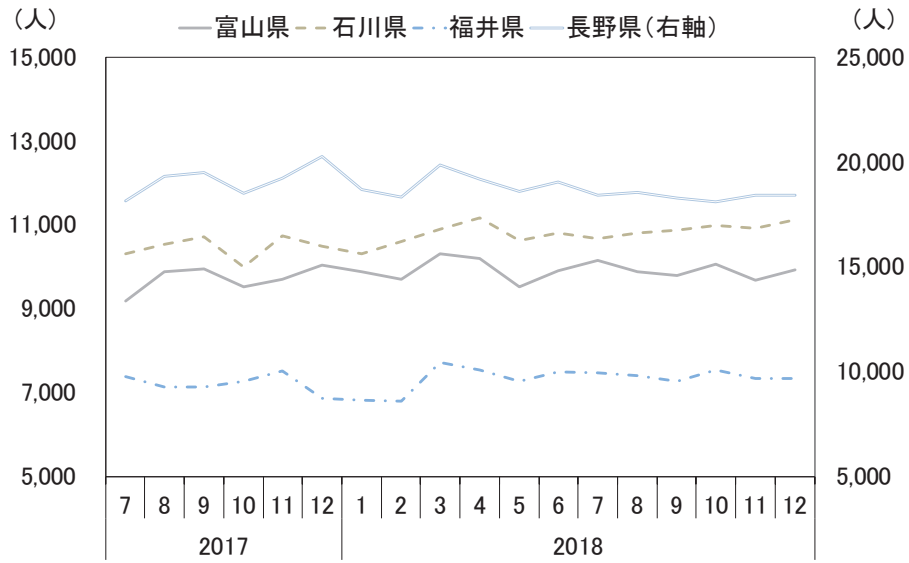
¹⁶ 労働力調査の都道府県別結果はモデル推計による参考値である。また、季節調整値ではない。

図 1-5-1 県別の有効求人倍率の動向



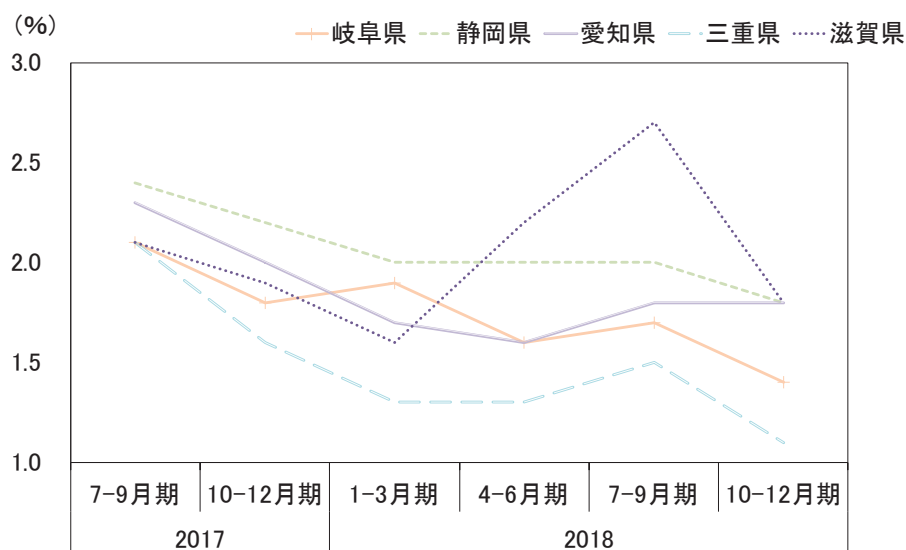
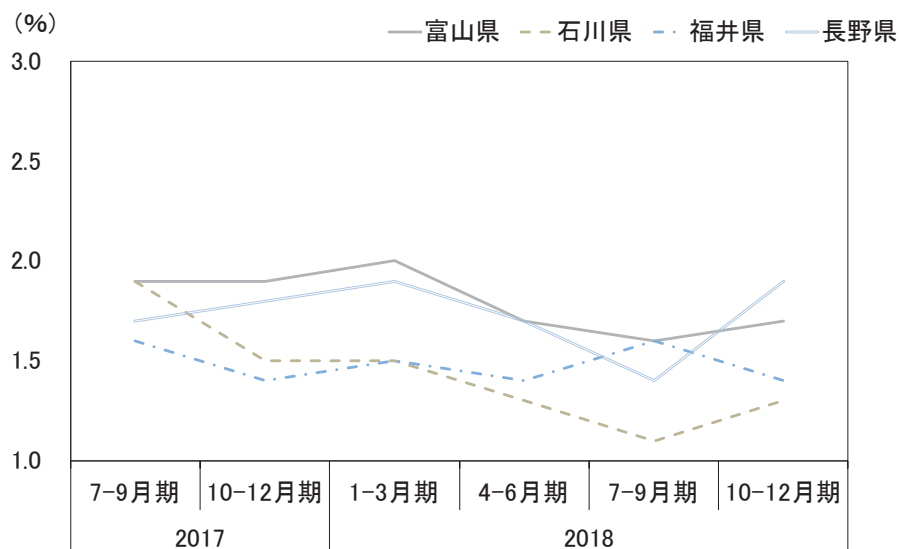
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図1-5-2 県別の新規求人数の動向



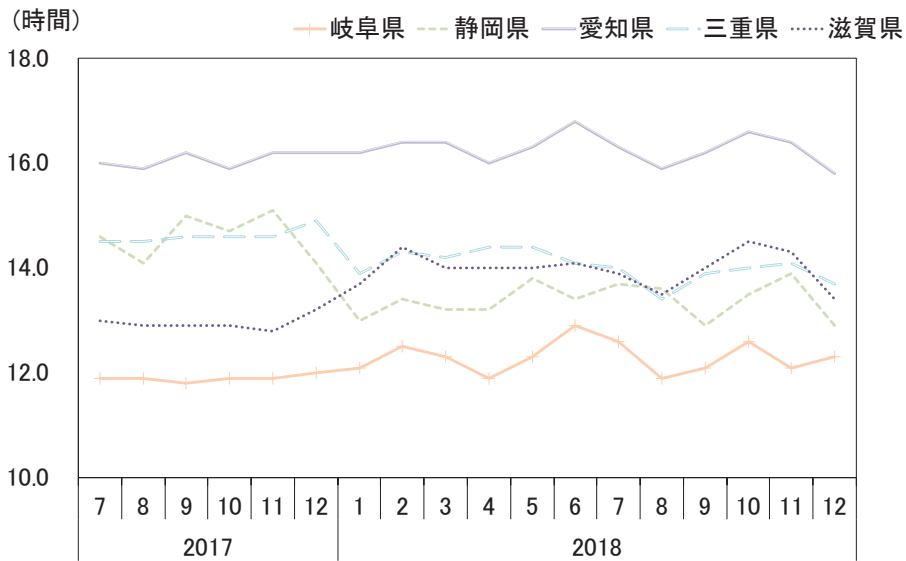
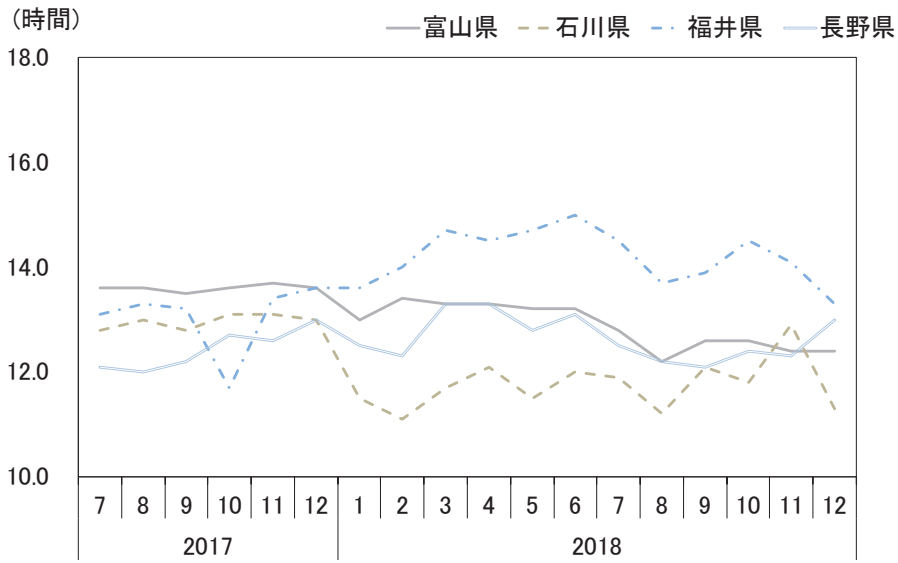
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図 1-5-3 県別の完全失業率の動向



(出所) 総務省統計局「労働力調査(基本集計)都道府県別結果」

図1-5-4 県別の所定外労働時間（季節調整値）の動向



(出所) 富山県経営管理部 石川県県民文化局 福井県総合政策部 長野県企画振興部 岐阜県環境生活部
 静岡県政策企画部 愛知県県民生活部 三重県戦略企画部 滋賀県県民生活部当財団
 ※季節調整値は当財団作成

第2章 全国および中部圏の2019年度の経済見通し

第1章で見た世界経済減速懸念は2019年も引き続き中部圏経済に大きな影響を与えると考えられる。また、2019年においては第3章で見る消費税率引上げと政府による増税対策の影響にも注目が集まるところである。

本章では、こうした世界経済動向や消費税増税の影響を考慮したうえで、全国および中部圏の2019年度の経済見通しについて分析した¹⁷。2019年度の中部圏経済は米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済に与える影響および消費税増税の影響が懸念されるものの、負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復が続くと見込まれる¹⁸。

第1節では、2018年度（実績見込み）および2019年度（見通し）の全国の経済見通しについて、第2節では同じく中部圏各県の経済見通しについて分析している。

¹⁷ 本章は当財団「中部社研 経済見通し」(http://www.criser.jp/bunnseki/keizai_mitoshi.html)を掲載したものである。

¹⁸ 本章の見通しは2018年12月時点の経済情勢を織り込んで分析したものであり、例えば、英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる「合意なき離脱」の可能性の一段の高まりといった、以降の情勢変化を織り込んでいない点に注意されたい。

第1節 全国の経済見通しについて

最新の経済情勢（2018年12月14日時点）を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の全国の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

日本経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.0%

前回経済見通し（2018年10月4日公表 年央改定）との比較では、2018年度第2次補正予算案総額が前回想定以上の規模となることを受けて公需を上方修正した一方、四半期別GDP速報（内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期2次速報値）の結果、民間企業設備、輸出が前回想定以上に減少したことなどを受けて、成長率を-0.2ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減少に転じた住宅投資は引き続き低迷する。

その結果、全国の実質経済成長率は、前年度比+1.0%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.5%ポイント、+0.4%ポイント、+0.2%ポイントと、民間需要、公需ともに成長に寄与する。

2019年度

日本経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+0.9%

前回経済見通し（2018年10月4日公表 年央試算）との比較では、以降に発表された消費税増税の負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.3ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資の増加の勢いは鈍ることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

その結果、全国の実質経済成長率は、前年度比+0.9%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.4%ポイント、+0.2%ポイント、+0.3%ポイントと、2018年度と比べると減速するものの、引き続き民間需要、公需ともに成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月4日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2011年基準）				
	2017年度 （実績）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）	
	今回	前回	今回	前回	今回
実質国内総生産	1.9	1.2	1.0	0.6	0.9
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）				
民間最終消費 支出	1.0 (0.6)	1.0 (0.6)	1.0 (0.5)	0.6 (0.4)	0.7 (0.4)
民間住宅	-0.7 (0.0)	-5.4 (-0.2)	-5.3 (-0.2)	0.2 (0.0)	0.7 (0.0)
民間企業設備	4.6 (0.7)	4.5 (0.7)	2.4 (0.4)	1.3 (0.2)	1.2 (0.2)
公需	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)
外需等	(0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

（注1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界 GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界 GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界 GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの。先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

第2節 中部圏の経済見通しについて

(富山県)

最新の経済情勢(2018年12月14日時点)を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の富山県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

富山県経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.0%

前回経済見通し(2018年10月5日公表 年央改定)との比較では、相次ぐ自然災害などを背景に全国の四半期別GDP速報(内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期 2次速報値)が大幅に落ち込んだことを受けて、富山県の民間企業設備を大幅に下方修正し、成長率を-0.4ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減少に転じた住宅投資は引き続き低迷する。

その結果、富山県の実質経済成長率は、前年度比+1.0%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ+0.5%ポイント、+0.3%ポイント、外需等が+0.3%ポイントと、民間需要、外需が成長に寄与する。

2019年度

富山県経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、政府による負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+0.6%

前回経済見通し(2018年10月5日公表 年央試算)との比較では、以降に発表された政府の消費税増税負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.2ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資は減速しほぼ横ばいとなることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

その結果、富山県の実質経済成長率は、前年度比+0.6%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、公需がそれぞれ+0.3%ポイント、+0.2ポイントと、2018年度と比べると減速するものの、民間需要、公需が成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月5日公表の経済見通し

	富山県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.6	1.4	1.0	0.4	0.6	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	0.9 (0.5)	1.0 (0.5)	1.0 (0.5)	0.5 (0.3)	0.5 (0.3)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	-1.6 (0.0)	-6.4 (-0.2)	-6.3 (-0.2)	0.1 (0.0)	1.0 (0.0)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	3.5 (0.6)	3.8 (0.6)	1.8 (0.3)	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

(石川県)

最新の経済情勢（2018年12月14日時点）を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の石川県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

石川県経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.3%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央改定）との比較では、相次ぐ自然災害などを背景に全国の四半期別 GDP 速報（内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期 2次速報値）が大幅に落ち込んだことを受けて、石川県の民間企業設備を大幅に下方修正し、成長率を-0.5ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減速した住宅投資は引き続き低迷する。

北陸新幹線の金沢・敦賀間の建設が進捗する中で、公共投資が増加する。

その結果、石川県の実質経済成長率は、前年度比+1.3%と9年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.4%ポイント、+0.2%ポイント、+0.6%ポイント、外需等が+0.2%ポイントと、民間需要、公需、外需が成長に寄与する。

2019年度

石川県経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、政府による負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+0.9%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央試算）との比較では、以降に発表された政府の消費税増税負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.4ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資は減速しほぼ横ばいとなることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

引き続き、北陸新幹線の金沢・敦賀間の建設が進捗する中で、公共投資が増加する。

その結果、石川県の実質経済成長率は、前年度比+0.9%と10年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、公需がそれぞれ+0.2%ポイント、+0.6%ポイントと、2018年度と比べると減速するものの、民間需要、公需が成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月5日公表の経済見通し

	石川県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	2.0	1.8	1.3	0.5	0.9	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	0.7 (0.4)	0.7 (0.4)	0.7 (0.4)	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	0.1 (0.0)	-4.2 (-0.1)	-4.1 (-0.1)	0.2 (0.0)	1.0 (0.0)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	2.9 (0.5)	4.5 (0.7)	1.3 (0.2)	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界 GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界 GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界 GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

(福井県)

最新の経済情勢(2018年12月14日時点)を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の福井県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

福井県経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+2.2%

前回経済見通し(2018年10月5日公表 年央改定)との比較では、相次ぐ自然災害などを背景に全国の四半期別GDP速報(内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期2次速報値)が大幅に落ち込んだことを受けて、福井県の民間企業設備を下方修正し、成長率を-0.2ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減少に転じた住宅投資は引き続き低迷する。

北陸新幹線の金沢・敦賀間の建設が進捗する中で、公共投資が増加する。

その結果、福井県の実質経済成長率は、前年度比+2.2%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.6%ポイント、+0.6%ポイント、+1.1%ポイントと、民間需要、公需が成長に寄与する。

2019年度

福井県経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、政府による負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+1.9%

前回経済見通し(2018年10月5日公表 年央試算)との比較では、以降に発表された政府の消費税増税負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.4ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資の増加の勢いはわずかに鈍ることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

引き続き、北陸新幹線の金沢・敦賀間の建設が進捗する中で、公共投資が増加する。

その結果、福井県の実質経済成長率は、前年度比+1.9%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.3%ポイント、+0.5%ポイント、+1.0%ポイントと、2018年度と比べると減速するものの、民間需要、公需が成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月5日公表の経済見通し

	福井県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.9	2.4	2.2	1.5	1.9	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	0.5 (0.3)	1.0 (0.6)	1.0 (0.6)	0.5 (0.3)	0.6 (0.3)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	-0.9 (0.0)	-2.6 (-0.1)	-2.6 (-0.1)	1.1 (0.0)	3.4 (0.1)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	5.6 (0.8)	5.3 (0.8)	3.6 (0.6)	2.9 (0.5)	2.9 (0.5)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(1.0)	(1.1)	(1.1)	(0.7)	(1.0)	(0.2)	(0.3)
外需等	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界 GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界 GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界 GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

(長野県)

最新の経済情勢（2018年12月14日時点）を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の長野県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

長野県経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+0.6%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央改定）との比較では、相次ぐ自然災害などを背景に全国の四半期別 GDP 速報（内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期 2次速報値）が大幅に落ち込んだことを受けて、長野県の民間企業設備などを下方修正し、成長率を-0.5ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済および国内経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減速した住宅投資は引き続き低迷する。

その結果、長野県の実質経済成長率は、前年度比+0.6%と6年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ+0.6%ポイント、+0.3%ポイントと、民間需要が成長に寄与する。

2019年度

長野県経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、政府による負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+0.7%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央試算）との比較では、以降に発表された政府の消費税増税負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.3ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資の増加の勢いは鈍ることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

その結果、長野県の実質経済成長率は、前年度比+0.7%と7年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.3%ポイント、+0.1%ポイント、+0.1%ポイントと、民間需要、公需が成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月5日公表の経済見通し

	長野県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.3	1.1	0.6	0.4	0.7	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	1.1 (0.6)	1.0 (0.6)	1.0 (0.6)	0.6 (0.3)	0.6 (0.3)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	0.1 (0.0)	-4.1 (-0.1)	-4.0 (-0.1)	0.2 (0.0)	1.8 (0.1)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	3.9 (0.5)	4.9 (0.6)	2.1 (0.3)	0.8 (0.1)	0.7 (0.1)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

(岐阜県)

最新の経済情勢（2018年12月14日時点）を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の岐阜県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

岐阜県経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.0%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央改定）との比較では、相次ぐ自然災害などを背景に全国の四半期別 GDP 速報（内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期 2次速報値）が大幅に落ち込んだことを受けて、岐阜県の民間企業設備を下方修正し、成長率を-0.1ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済および国内経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減速した住宅投資は引き続き低迷する。

その結果、岐阜県の実質経済成長率は、前年度比+1.0%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.5%ポイント、+0.1%ポイント、+0.3%ポイントと、民間需要、公需が成長に寄与する。

2019年度

岐阜県経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、政府による負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+0.5%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央試算）との比較では、以降に発表された政府の消費税増税負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.3ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資は減速しほぼ横ばいとなることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

その結果、岐阜県の実質経済成長率は、前年度比+0.5%と6年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、公需がそれぞれ+0.3%ポイント、+0.4%ポイントと、2018年度と比べると減速するものの、民間需要、公需が成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月5日公表の経済見通し

	岐阜県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.6	1.1	1.0	0.2	0.5	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	1.2 (0.7)	0.9 (0.5)	0.9 (0.5)	0.4 (0.3)	0.5 (0.3)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	0.1 (0.0)	-4.2 (-0.1)	-4.1 (-0.1)	-0.2 (0.0)	0.1 (0.0)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	3.4 (0.4)	1.3 (0.2)	0.8 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界 GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界 GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界 GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

(静岡県)

最新の経済情勢(2018年12月14日時点)を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の静岡県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

静岡県経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.0%

前回経済見通し(2018年10月5日公表 年央改定)との比較では、相次ぐ自然災害などを背景に全国の四半期別GDP速報(内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期 2次速報値)が大幅に落ち込んだことを受けて、静岡県の民間企業設備などを下方修正し、成長率を-0.3ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減少に転じた住宅投資は引き続き低迷する。

その結果、静岡県の実質経済成長率は、前年度比+1.0%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ+0.7%ポイント、+0.3%ポイント、外需等が+0.2%ポイントと、民間需要、外需が成長に寄与する。

2019年度

静岡県経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、政府による負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+1.0%

前回経済見通し(2018年10月5日公表 年央試算)との比較では、以降に発表された政府の消費税増税負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.3ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資の増加の勢いは鈍ることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

その結果、静岡県の実質経済成長率は、前年度比+1.0%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.5%ポイント、+0.1%ポイント、+0.1%ポイント、外需等が+0.2%ポイントと、民間需要、公需、外需が成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月5日公表の経済見通し

	静岡県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.9	1.3	1.0	0.7	1.0	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	1.5 (0.8)	1.4 (0.7)	1.4 (0.7)	0.9 (0.5)	1.1 (0.5)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	-0.6 (0.0)	-3.2 (-0.1)	-3.2 (-0.1)	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	2.3 (0.3)	3.0 (0.4)	2.2 (0.3)	0.6 (0.1)	0.7 (0.1)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.9)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

(愛知県)

最新の経済情勢(2018年12月14日時点)を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の愛知県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

愛知県経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.8%

前回経済見通し(2018年10月4日公表 年央改定)との比較では、相次ぐ自然災害などを背景に全国の四半期別GDP速報(内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期 2次速報値)が大幅に落ち込んだことを受けて、愛知県の民間企業設備を大幅に下方修正し、成長率を-0.4ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減速した住宅投資は引き続き低迷する。

その結果、愛知県の実質経済成長率は、前年度比+1.8%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ+0.7%ポイント、+0.4%ポイント、外需等が+0.6%ポイントと、民間需要、外需が成長に寄与する。

2019年度

愛知県経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、政府による負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+1.0%

前回経済見通し(2018年10月4日公表 年央試算)との比較では、以降に発表された政府の消費税増税負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.3ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資の増加の勢いは鈍ることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

その結果、愛知県の実質経済成長率は、前年度比+1.0%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.4%ポイント、+0.2%ポイント、+0.2%ポイントと、2018年度と比べると減速するものの、民間需要、公需が成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月4日公表の経済見通し

	愛知県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	2.2	2.2	1.8	0.7	1.0	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	1.4 (0.7)	1.4 (0.7)	1.4 (0.7)	0.8 (0.4)	0.9 (0.4)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	0.2 (0.0)	-2.0 (-0.1)	-2.0 (-0.1)	0.7 (0.0)	2.3 (0.1)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	3.7 (0.7)	4.4 (0.9)	2.3 (0.4)	0.9 (0.2)	0.9 (0.2)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.8)	(0.6)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界 GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界 GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界 GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

(三重県)

最新の経済情勢（2018年12月14日時点）を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の三重県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

三重県経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.2%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央改定）との比較では、相次ぐ自然災害などを背景に全国の四半期別 GDP 速報（内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期 2次速報値）が大幅に落ち込んだことを受けて、三重県の民間企業設備を下方修正し、成長率を-0.1ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減少に転じた住宅投資は引き続き低迷する。

その結果、三重県の実質経済成長率は、前年度比+1.2%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.8%ポイント、+0.5%ポイント、+0.3%ポイントと、民間需要、公需が成長に寄与する。

2019年度

三重県経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、政府による負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+0.8%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央試算）との比較では、以降に発表された政府の消費税増税負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.3ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資の増加の勢いは鈍ることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

その結果、三重県の実質経済成長率は、前年度比+0.8%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、公需が+0.6%ポイント、+0.3%ポイントと、2018年度と比べると減速するものの、民間需要、公需が成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月5日公表の経済見通し

	三重県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.4	1.3	1.2	0.5	0.8	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	1.0 (0.5)	1.6 (0.8)	1.6 (0.8)	1.1 (0.5)	1.2 (0.6)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	-1.7 (0.0)	-4.1 (-0.1)	-4.1 (-0.1)	0.5 (0.0)	2.5 (0.1)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	3.3 (0.6)	3.1 (0.6)	2.5 (0.5)	0.0 (0.0)	0.4 (0.1)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)
外需等	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

(滋賀県)

最新の経済情勢（2018年12月14日時点）を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の滋賀県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

滋賀県経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.1%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央改定）との比較では、相次ぐ自然災害などを背景に全国の四半期別 GDP 速報（内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期 2次速報値）が大幅に落ち込んだことを受けて、滋賀県の民間企業設備を下方修正し、成長率を-0.2ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済および国内経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減速した住宅投資は引き続き低迷する。

その結果、滋賀県の実質経済成長率は、前年度比+1.1%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.6%ポイント、+0.2%ポイント、+0.3%ポイントと、民間需要、公需が成長に寄与する。

2019年度

滋賀県経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、政府による負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+0.9%

前回経済見通し（2018年10月5日公表 年央試算）との比較では、以降に発表された政府の消費税増税負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.3ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資は減速しほぼ横ばいとなることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

その結果、滋賀県の実質経済成長率は、前年度比+0.9%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、公需が+0.5%ポイント、+0.4%ポイントと、2018年度と比べると減速するものの、民間需要、公需が成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済ひいては国内経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月5日公表の経済見通し

	滋賀県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.7	1.3	1.1	0.6	0.9	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	1.5 (0.8)	1.2 (0.6)	1.2 (0.6)	0.8 (0.4)	0.9 (0.5)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	0.2 (0.0)	-2.4 (-0.1)	-2.4 (-0.1)	0.0 (0.0)	0.6 (0.0)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	3.3 (0.4)	3.3 (0.4)	2.0 (0.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界 GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界 GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界 GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

【付録】計数表（北陸3県）

※ 表中の「前回」は2018年10月5日公表の経済見通し

	北陸3県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.8	1.8	1.4	0.7	1.0	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	0.7 (0.4)	0.9 (0.5)	0.9 (0.5)	0.4 (0.2)	0.5 (0.3)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	-0.7 (0.0)	-4.6 (-0.1)	-4.6 (-0.1)	0.4 (0.0)	1.5 (0.0)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	3.8 (0.6)	4.4 (0.7)	2.1 (0.3)	0.9 (0.1)	0.8 (0.1)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

（注）については同上。北陸3県とは、富山県、石川県、福井県を指す。

【付録】計数表（東海3県、中部5県）※ 表中の「前回」は2018年10月4日公表の経済見通し

	東海3県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	2.0	1.9	1.6	0.6	0.9	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	1.3 (0.7)	1.4 (0.7)	1.4 (0.7)	0.8 (0.4)	0.9 (0.4)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	-0.1 (0.0)	-2.6 (-0.1)	-2.6 (-0.1)	0.5 (0.0)	2.0 (0.1)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	3.6 (0.7)	3.9 (0.7)	2.2 (0.4)	0.7 (0.1)	0.7 (0.1)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

	中部5県（連鎖方式、2011年基準）					【参考】全国（弊所推計）	
	2017年度 （実績推計）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）		2018年度 （実績見込み）	2019年度 （見通し）
	今回	前回	今回	前回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.9	1.7	1.4	0.6	0.9	1.0	0.9
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	1.3 (0.7)	1.3 (0.7)	1.3 (0.7)	0.8 (0.4)	0.9 (0.4)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)
民間住宅	-0.2 (0.0)	-2.9 (-0.1)	-2.9 (-0.1)	0.4 (0.0)	1.6 (0.0)	-5.3 (-0.2)	0.7 (0.0)
民間企業設備	3.4 (0.6)	3.8 (0.6)	2.2 (0.4)	0.7 (0.1)	0.7 (0.1)	2.4 (0.4)	1.2 (0.2)
公需	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
外需等	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)

（注）については同上。東海3県とは、岐阜県、愛知県、三重県を指す。中部5県とは、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県を指す。

第3章 消費税率引き上げと増税対策が 全国および中部圏の家計に与える影響について

第1章第4節でも述べたとおり、中部圏はここ数年企業業績が好調であり、また労働需給のひっ迫度合いが強い地域である。こうしたことが賃金の上昇から家計消費の増加へとつながり、それが更なる企業業績の改善をもたらすという一連のメカニズムが発生すれば、中部圏に本格的な景気の好循環が生まれる可能性がある。その意味で、今後の家計の消費動向は重要となる¹⁹。

本章では、2019年10月に予定されている消費税率引き上げと政府による増税対策が全国および中部圏の家計に与える影響について分析した²⁰。

第1節では、消費税率引き上げを巡る議論について、軽減税率導入など政府のさまざまな増税対策をまとめた。

第2節では消費税率引き上げによる全国の家計の増加負担分と、政府の増税対策による家計への還元分を試算している。

第3節では同じく中部圏各県について試算している。

¹⁹ 「中部圏経済白書2018」では、人手不足と賃金上昇の関係について当財団「中部社研 経済レポート No.10」(http://www.criser.jp/bunnseki/documents/10_report_2017.6.20.pdf) にしたがって分析した。

²⁰ 本章は当財団「中部社研 経済レポート No.21」(http://www.criser.jp/bunnseki/documents/21_report_shohizeihikiage_zenkoku.pdf (全国)) を掲載したものである。

第1節 2019年10月の消費税率引上げを巡る議論

2019年10月に消費税率が現行の8%から10%に引上げられる予定である。消費税率引上げに当たり、政府は低所得者に配慮する観点から「飲食料品（酒類および外食を除く）」および「定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞」について軽減税率の導入を検討している。さらに、幼児教育無償化の実施、中小小売店舗でのキャッシュレス決済時におけるポイント還元支援、年金生活者支援給付金の支給、プレミアム商品券の発行・販売、税制面からの自動車および住宅販売支援、防災・減災、国土強靱化を目的とした公共事業拡充など、さまざまな対策を講じることで「経済に影響を及ぼさないよう、万全を期す」（「平成31年度税制改正大綱（自由民主党・公明党）」）としている（表3-1-1）。

表3-1-1 政府の増税対策一覧（「軽減税率導入」以外の主な対策）

増税対策	概要
幼児教育無償化の実施	3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化。0歳から2歳児については、住民税非課税世帯を対象として無償化。
中小小売業に関する消費者へのポイント還元支援	中小小売店舗でのキャッシュレス決済時における消費者へのポイント還元を支援（還元率最大5%）。
年金生活者支援給付金の支給	低年金の高齢者に対し、年金生活者支援給付金の支給（最大年6万円）。
プレミアム付き商品券の発行・販売	低所得者・子育て世帯（0～2歳児）に対しプレミアム付き商品券を発行・販売（最大2万5千円分の買い物可能な商品券を2万円で購入可能）。
すまい給付金の対象の拡充・給付額の引上げ	住宅購入時に支払われる給付金について、給付対象者を収入額の目安775万円以下まで（現行510万円以下まで）に拡大、給付額を最大50万円（現行最大30万円）に引上げ。
住宅ローン控除の控除期間延長	住宅ローン控除の控除期間を3年延長（現行の10年から13年）。
自動車の取得時の税率軽減	自動車取得税は廃止、自動車取得税に代わる環境性能割の税率を1%分軽減。
自動車の保有に係る税負担の恒久的引き下げ	小型自動車を中心に全ての区分において、自動車税の税率を引き下げ（最大で年4500円減税）。
マイナンバーカードを活用したプレミアムポイント付与支援	マイキープラットフォームを活用して発行される自治体ポイントに対して国の負担でプレミアムを付与。
商店街活性化支援	インバウンドや観光など新たな需要の取り込みや、商店街の集客力向上に向けた取り組みを支援。
防災・減災、国土強靱化対策の実施	防災・減災、国土強靱化対策としての公共投資などによりマクロの需要を創出、消費税率の引上げに伴う経済変動を可能な限り抑制。

（出所）「経済財政諮問会議・未来投資会議・まち・ひと・しごと創生会議・規制改革推進会議 合同会議（資料1 経済政策の方向性に関する中間整理）」²¹「平成31年度税制改正大綱（自由民主党・公明党）」²²など2018年12月14日現在の情報をもとに当財団で作成

²¹ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/1126_1/agenda.html

²² <https://www.jimin.jp/news/policy/138664.html>

第2節 全国の家計に与える影響

ここでは、2019年10月の消費税率引上げによる全国の家計の増加負担分と、政府の増税対策による家計への還元分を総務省統計局「家計調査年報」のデータを利用して試算している²³。増加負担分については、

(1) 現行の消費税率8%での負担分

(2) 消費税率が10%に引上げられると同時に軽減税率が導入された場合の負担分の差として計算している。

なお、参考として、

(3) 消費税率が10%に引上げられ、軽減税率が導入されなかった場合の負担分も計算し、軽減税率導入による家計の負担軽減分も確認する。

還元分については、上記の政府による増税対策が一世帯当たりにもたらす金額をそれぞれ計算している²⁴。

(平均的な家計)

まず、平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する(表3-2-1)。現行の消費税率8%のもとで、平均的な家計は年間で21.4万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は25.0万円程度

²³ 分析には「二人以上の世帯」のデータを用いている。以降も同様である。

²⁴ 一世帯当たり還元分の計算については、それぞれの対策における政府から家計への還元総額の予測値を適当な比率を用いて階級別家計一世帯当たり以案分した。例えば、幼児教育無償化については、年収階級別、年齢階級別とも一世帯当たりの平均児童・幼児数(3~5歳と住民税非課税世帯0~2歳)の推計値を比率とし、還元総額約8000億円を案分する。世帯主の年齢が39歳以下の家計の平均児童・幼児数は0.37人、70歳以上の家計は0.01人と推計されるため、幼児教育無償化について一世帯当たりの受益は平均において前者の家計が後者の家計の30倍以上大きいことになる。その他の対策における家計への還元総額の予測値および使用した比率の推計値は下記のとおり。なお、政府は下記以外の増税対策として防災・減災、国土強靱化対策の実施に年間約1兆円の公共事業拡充などを検討しているが、今回の計算は世帯への還元分を対象としているためこれらを含めない。

キャッシュレス決済ポイント還元：(還元総額) 約3000億円
(使用した比率) 平均クレジットカード保有率×平均消費支出

年金生活者支援給付金：(還元総額) 約5000億円
(使用した比率) 住民税非課税世帯割合に年金受給者数を加味

プレミアム商品券：(還元総額) 約1800億円
(使用した比率) 年間収入200万円未満の家計の割合に平均幼児数(0~2歳)を加味

すまい給付金・住宅ローン減税延長：(還元総額) 約2000億円
(使用した比率) 平均住宅購入額と住宅ローン保有割合に
年間収入775万円未満の家計の割合を加味

自動車取得減税：(還元総額) 約500億円
(使用した比率) 平均自動車購入支出額

自動車保有減税：(政府負担の総額) 約1300億円
(使用した比率) 平均自動車保有台数

表3-2-1 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
(全国、世帯主の年収階級別)

	平均	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満
世帯主の年齢(歳)	59.6	71.4	69.2	67.4	60.3	55.5
年間収入(万円)	609.0	152.0	256.5	347.3	446.8	546.6
年間消費支出(万円)	339.6	168.1	235.7	271.0	299.7	321.6
消費税率引上げによる家計の負担分(円)						
(1) 現行消費税率8%	214,349	106,473	149,040	171,631	188,992	203,241
(2) 消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	121,174	171,480	198,202	219,203	236,893
(3) 消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	130,671	182,913	210,638	231,944	249,432
増加負担分 (2)-(1)	35,640	14,701	22,439	26,571	30,211	33,652
(参考) 軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	9,497	11,433	12,436	12,741	12,539
増税対策による家計への還元分(円)						
幼児教育無償化	7,086	3,079	2,253	3,139	6,465	8,718
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	426	802	1,118	1,921	2,563
年金生活者支援給付金	4,429	40,596	8,119	0	0	0
プレミアム商品券	1,594	10,361	403	561	1,156	1,558
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,514	1,562	1,699	1,972	2,176
自動車取得減税	443	66	400	268	305	345
自動車保有減税	1,151	765	876	968	1,123	1,205
還元分計	19,132	56,808	14,415	7,753	12,941	16,567
年収に占める増加負担分割合(%)	0.59	0.97	0.87	0.77	0.68	0.62
(参考) 同 軽減税率導入による負担軽減分割合(%)	0.21	0.62	0.45	0.36	0.29	0.23
年収に占める還元分割合(%)	0.31	3.74	0.56	0.22	0.29	0.30

	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500万円以上
世帯主の年齢(歳)	52.8	53.3	52.9	53	53.6	57.9
年間収入(万円)	645.0	744.9	844.0	943.0	1172.9	2088.0
年間消費支出(万円)	351.7	381.1	431.2	459.1	501.1	648.2
消費税率引上げによる家計の負担分(円)						
(1) 現行消費税率8%	222,914	242,725	270,046	285,884	313,781	411,107
(2) 消費税率10%(軽減税率導入)	260,471	284,059	317,158	336,099	369,978	486,202
(3) 消費税率10%(軽減税率なし)	273,576	297,890	331,420	350,857	385,095	504,540
増加負担分 (2)-(1)	37,557	41,334	47,112	50,216	56,197	75,095
(参考) 軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,105	13,831	14,263	14,758	15,117	18,338
増税対策による家計への還元分(円)						
幼児教育無償化	10,708	10,495	10,521	10,778	9,639	7,699
キャッシュレス決済ポイント還元	3,169	3,621	4,260	4,586	5,379	7,279
年金生活者支援給付金	0	0	0	0	0	0
プレミアム商品券	1,914	1,876	1,881	1,927	1,723	1,376
すまい給付金・住宅ローン減税延長	2,407	2,178	1,111	1,180	1,182	1,174
自動車取得減税	512	501	669	741	684	1,214
自動車保有減税	1,256	1,294	1,328	1,374	1,423	1,423
還元分計	19,966	19,965	19,771	20,585	20,030	20,164
年収に占める増加負担分割合(%)	0.58	0.55	0.56	0.53	0.48	0.36
(参考) 同 軽減税率導入による負担軽減分割合(%)	0.20	0.19	0.17	0.16	0.13	0.09
年収に占める還元分割合(%)	0.31	0.27	0.23	0.22	0.17	0.10

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

になる。したがって、負担分は3.6万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.3万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で1.9万円程度である。平均的な家計の年間収入が609.0万円程度であるため、年収に占める増加負担分割合は0.59%程度、同じく還元分割合は0.31%程度となる。

（世帯主の年収階級別家計）

次に、世帯主の年収階層別に家計の増加負担分と還元分を確認する（表3-2-1）。現行の消費税率8%のもとで、世帯主の年収が200万円未満の家計は年間で10.6万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は12.1万円程度になる。したがって、負担分は1.5万円程度増加することになる。平均的な家計の3.6万円程度と比較すると、金額としては小さい。なお、軽減税率導入による負担軽減分は0.9万円程度であり、やはり平均的な家計の1.3万円程度と比較すると金額としては小さい。家計の増加負担分は年収とともに大きくなる。一般に、消費支出は収入が大きくなるほど増えるためである。世帯主の年収が1500万円以上の世帯は、負担分が7.5万円程度増加することになる。

ただし、家計の年収に占める割合で考えると、いわゆる「消費税の逆進性」が確認できる。年収に占める増加負担分割合は世帯主の年収が200万円未満の家計で0.97%程度と、平均的な家計の0.59%程度と比較すると大きい。この割合は、年収の増加とともに小さくなり、世帯主の年収が1500万円以上の家計では、0.36%にすぎない。一般的に、年収の低い家計の方が、所得に占める消費支出の割合（いわゆる消費性向）が大きいため、所得と比較した場合の消費税負担が大きくなる。

一方、低所得者に配慮する観点から導入される軽減税率は逆進性を一部緩和することがわかる。年収に占める軽減税率導入による負担軽減分割合は、200万円未満の家計で0.62%程度と、平均的な家計の0.21%程度と比較するとかなり大きい。この割合は、年収の増加とともに小さくなり、世帯主の年収が1500万円以上の家計では、0.09%まで低下する。背景には、軽減税率の対象となる「飲食料品」について消費支出に占める割合が低所得者ほど大きい（いわゆるエンゲル係数が高い）ことがある。

もちろん、上で見たとおり、軽減税率を導入しても逆進性は全て解消されるわけではないが、その対応として、政府の増税対策は年収の低い家計に手厚いものとなっている。世帯主の年収が200万円未満の家計では、一世帯当たり還元分が合計で5.7万円程度であり、増加負担分1.5万円程度よりもはるかに大きい。年収に占める還元分割合で見ても3.74%程度になる。ただし、世帯主の年収が300万円以上の家計においては、政府の増税対策によって必ずしも逆進性が緩和されるとは限らない点に注意が必要である。クレジットカードを頻繁に利用している家計、あるいは住宅や自動車を購入する家計に恩恵が大きい対策については、年収の低い家計は主たる対象になりにくい。また、幼児教育無

償化についても、年収の大きさと子供の数にはある程度の相関が見られることから、逆進性を緩和するという効果はそこまで大きくない。実際、世帯主の年収が300万円以上400万円未満の家計については還元分が合計で0.8万円程度、年収に占める還元分割合で0.22%程度にしかならない。世帯主の年収が300万円以上の家計のなかで年収に占める還元分割合が最大となるのは600万円以上700万円未満の家計であり、一世帯当たり還元分が合計で2.0万円程度、年収に占める還元分割合で0.31%程度となっている。

(世帯主の年齢階級別家計)

最後に、世帯主の年齢階層別に家計の増加負担分と還元分を確認する(表3-2-2)。現行の消費税率8%のもとで、世帯主の年齢が39歳以下の家計は年間で18.5万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は21.7万円程度になる。したがって、負担分は3.2万円程度増加することになる。増加負担分が最大となっているのは、世帯主の年齢が50~59歳の家計であり、4.5万円程度である。60歳以上では年齢の上昇とともに増加負担分が小さくなり、70歳以上では2.7万円程度と世帯主の年齢階級別家計のなかで最も小さい。背景には、年間消費支出が少ないことに加え、高齢世帯ほど軽減税率導入による負担軽減分が大きくなるという特徴がある。実際、世帯主の年齢が39歳以下の家計の負担軽減分は1.0万円程度であるが、60~69歳では1.4万円程度、70歳以上でも1.3万円程度となっている。高齢世帯

表3-2-2 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
(全国、世帯主の年齢階級別)

	平均	39歳以下	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
世帯主の年齢(歳)	59.6	34.3	44.6	54.6	65.0	77
年間消費支出(万円)	339.6	307.4	378.2	412.6	348.1	281.6
消費税率引上げによる家計の負担分(円)						
(1) 現行消費税率8%	214,349	184,888	235,661	258,219	226,598	178,806
(2) 消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	216,764	276,462	303,600	263,903	206,040
(3) 消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	226,908	289,220	316,905	278,098	219,444
増加負担分 (2)-(1)	35,640	31,875	40,801	45,382	37,305	27,233
(参考) 軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	10,145	12,759	13,304	14,194	13,404
増税対策による家計への還元分(円)						
幼児教育無償化	7,086	20,736	18,707	5,161	1,032	645
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	3,260	3,620	3,536	1,887	1,950
年金生活者支援給付金	4,429	102	374	646	4,495	10,634
プレミアム商品券	1,594	805	760	879	1,964	2,517
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	4,644	2,895	1,466	1,181	614
自動車取得減税	443	407	440	517	712	205
自動車保有減税	1,151	1,087	1,188	1,399	1,303	895
還元分計	19,132	31,042	27,984	13,603	12,575	17,460

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

²⁵ 年齢階級別では「年間収入」の情報がないため、年収に占める割合は計算していない。

は消費支出に占める飲食料品や新聞への支出割合が大きく、負担軽減効果が出やすいと言える。

一方で、政府の増税対策はむしろ若年世帯に手厚い。年金生活者支援給付金のような高齢者世帯を対象とした対策も存在するが、幼児教育無償化をはじめ、比較的若い世帯に還元されやすい内容が多い。世帯主の年齢が39歳以下の家計の一世帯当たり還元分は合計で3.1万円程度であり、増加負担分3.2万円程度と拮抗する。還元分が相対的に少ないのは、世帯主の年齢が60歳以上70歳未満の家計であり、1.3万円程度となっている。

第3節 中部圏の家計に与える影響

ここでは、2019年10月の消費税率引上げによる中部圏各県の家計の増加負担分と、政府の増税対策による還元分を試算している。増加負担分については、全国と同様、総務省統計局「家計調査年報」のデータを利用して計算した²⁶。増税対策の一世帯当たり還元分については、全国の数値をベースに、各県の年齢構造などを加味して計算した。

(富山県の平均的な家計)

富山県の平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する(表3-3-1)。現行の消費税率8%のもとで、平均的な家計は年間で24.7万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は28.9万円程度になる。したがって、負担分は4.3万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.4万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で1.8万円程度である。

表3-3-1 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
(全国と富山県)

	全国 (平均) ※再掲	富山県 (平均)
消費税率引上げによる家計の負担分(円)		
(1)現行消費税率8%	214,349	246,771
(2)消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	289,320
(3)消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	302,855
増加負担分 (2)-(1)	35,640	42,550
(参考)軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	13,535
増税対策による家計への還元分(円)		
幼児教育無償化	7,086	5,806
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	2,554
年金生活者支援給付金	4,429	4,983
プレミアム商品券	1,594	1,700
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,551
自動車取得減税	443	443
自動車保有減税	1,151	1,147
還元分計	19,132	18,183

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

²⁶ ここでは、県庁所在都市のデータを用いている。なお、「家計調査年報」では、都道府県(あるいは市区町村)の年齢階級別、年収階級別のデータがないため、平均的な家計のみを分析している。

平均的な家計の比較で、富山県は消費税率の引上げによる増加負担分が全国より大きい。富山県は相対的に世帯収入が多いことに加え、消費性向が高く、消費が多いためである。一方で、政府の増税対策による還元分については全国より小さい。このことは、対策で最も恩恵を受ける若年世帯（世帯主の年齢が39歳以下の家計）の割合が相対的に小さいという富山県の年齢構造を反映している。

（石川県の平均的な家計）

石川県の平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する（表3-3-2）。現行の消費税率8%のもとで、平均的な家計は年間で25.5万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は29.9万円程度になる。したがって、負担分は4.4万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.4万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で1.9万円程度である。

表3-3-2 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
（全国と石川県）

	全国 (平均) ※再掲	石川県 (平均)
消費税率引上げによる家計の負担分(円)		
(1)現行消費税率8%	214,349	255,284
(2)消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	299,395
(3)消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	313,304
増加負担分 (2)-(1)	35,640	44,111
(参考)軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	13,908
増税対策による家計への還元分(円)		
幼児教育無償化	7,086	6,837
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	2,632
年金生活者支援給付金	4,429	4,504
プレミアム商品券	1,594	1,614
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,736
自動車取得減税	443	447
自動車保有減税	1,151	1,153
還元分計	19,132	18,922

（出所）総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

平均的な家計の比較で、石川県は消費税率の引上げによる増加負担分が全国より大きい。石川県は相対的に世帯収入が多く消費が多いためである。一方で、政府の増税対策

による還元分については全国より小さい。このことは、対策で最も恩恵を受ける若年世帯（世帯主の年齢が39歳以下の家計）の割合が相対的にわずかながら小さいという石川県の年齢構造を反映している。

（福井県の平均的な家計）

福井県の平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する（表3-3-3）。現行の消費税率8%のもとで、平均的な家計は年間で20.5万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は23.8万円程度になる。したがって、負担分は3.3万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.4万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で1.8万円程度である。

表3-3-3 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
（全国と福井県）

	全国 (平均) ※再掲	福井県 (平均)
消費税率引上げによる家計の負担分(円)		
(1)現行消費税率8%	214,349	205,037
(2)消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	238,081
(3)消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	251,637
増加負担分 (2)-(1)	35,640	33,044
(参考)軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	13,556
増税対策による家計への還元分(円)		
幼児教育無償化	7,086	5,811
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	2,570
年金生活者支援給付金	4,429	4,897
プレミアム商品券	1,594	1,684
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,557
自動車取得減税	443	445
自動車保有減税	1,151	1,151
還元分計	19,132	18,115

（出所）総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

平均的な家計の比較で、福井県は消費税率の引上げによる増加負担分が全国より小さい。福井県は相対的に消費性向が低く、消費が少ないことに加え、高齢層が多く軽減税率導入による負担軽減効果も大きいためである。また、政府の増税対策による還元分についても全国より小さい。このことは、対策で最も恩恵を受ける若年世帯（世帯主の年齢が39歳以下の家計）の割合が相対的に小さいという福井県の年齢構造を反映している。

(長野県の平均的な家計)

長野県の平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する(表3-3-4)。現行の消費税率8%のもとで、平均的な家計は年間で21.8万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は25.5万円程度になる。したがって、負担分は3.7万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.2万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で1.8万円程度である。

表3-3-4 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
(全国と長野県)

	全国 (平均) ※再掲	長野県 (平均)
消費税率引上げによる家計の負担分(円)		
(1)現行消費税率8%	214,349	217,801
(2)消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	254,843
(3)消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	267,301
増加負担分 (2)-(1)	35,640	37,042
(参考)軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	12,458
増税対策による家計への還元分(円)		
幼児教育無償化	7,086	5,965
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	2,578
年金生活者支援給付金	4,429	4,935
プレミアム商品券	1,594	1,684
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,573
自動車取得減税	443	438
自動車保有減税	1,151	1,145
還元分計	19,132	18,318

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

平均的な家計の比較で、長野県は消費税率の引上げによる増加負担分が全国より大きい。長野県は相対的に消費性向が高く、消費が多いためである。一方で、政府の増税対策による還元分については全国より小さい。このことは、対策で最も恩恵を受ける若年世帯(世帯主の年齢が39歳以下の家計)の割合が相対的に小さいという長野県の年齢構造を反映している。

(岐阜県の平均的な家計)

岐阜県の平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する(表3-3-5)。現行の消費税率8%のもとで、平均的な家計は年間で23.2万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は27.2万円程度になる。したがって、負担分は4.0万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.3万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で1.8万円程度である。

表3-3-5 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
(全国と岐阜県)

	全国 (平均) ※再掲	岐阜県 (平均)
消費税率引上げによる家計の負担分(円)		
(1)現行消費税率8%	214,349	231,751
(2)消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	271,799
(3)消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	284,422
増加負担分 (2)-(1)	35,640	40,047
(参考)軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	12,624
増税対策による家計への還元分(円)		
幼児教育無償化	7,086	6,230
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	2,597
年金生活者支援給付金	4,429	4,765
プレミアム商品券	1,594	1,658
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,620
自動車取得減税	443	444
自動車保有減税	1,151	1,150
還元分計	19,132	18,464

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

平均的な家計の比較で、岐阜県は消費税率の引上げによる増加負担分が全国より大きい。岐阜県は相対的に消費性向が高く、消費が多いためである。一方で、政府の増税対策による還元分については全国より小さい。このことは、対策で最も恩恵を受ける若年世帯(世帯主の年齢が39歳以下の家計)の割合が相対的に小さいという岐阜県の年齢構造を反映している。

(静岡県の平均的な家計)

静岡県の平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する(表3-3-6)。現行の消費

税率8%のもとで、平均的な家計は年間で20.7万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は24.1万円程度になる。したがって、負担分は3.3万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.4万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で1.9万円程度である。

表3-3-6 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
(全国と静岡県)

	全国 (平均) ※再掲	静岡県 (平均)
消費税率引上げによる家計の負担分(円)		
(1)現行消費税率8%	214,349	207,197
(2)消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	240,581
(3)消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	254,288
増加負担分 (2)-(1)	35,640	33,384
(参考)軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	13,706
増税対策による家計への還元分(円)		
幼児教育無償化	7,086	6,459
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	2,617
年金生活者支援給付金	4,429	4,646
プレミアム商品券	1,594	1,637
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,661
自動車取得減税	443	445
自動車保有減税	1,151	1,152
還元分計	19,132	18,617

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

平均的な家計の比較で、静岡県は消費税率の引上げによる増加負担分が全国より小さい。静岡県は相対的に消費性向が低く、消費が少ないためである。また、政府の増税対策による還元分についても全国より小さい。このことは、対策で最も恩恵を受ける若年世帯（世帯主の年齢が39歳以下の家計）の割合が相対的に小さいという静岡県の年齢構造を反映している。

(愛知県の平均的な家計)

愛知県の平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する(表3-3-7)。現行の消費税率8%のもとで、平均的な家計は年間で22.8万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は26.6万円程度

になる。したがって、負担分は3.8万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.4万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で2.0万円程度である。

表 3-3-7 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
(全国と愛知県)

	全国 (平均) ※再掲	愛知県 (平均)
消費税率引上げによる家計の負担分(円)		
(1) 現行消費税率8%	214,349	227,712
(2) 消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	265,759
(3) 消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	279,465
増加負担分 (2)-(1)	35,640	38,047
(参考) 軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	13,706
増税対策による家計への還元分(円)		
幼児教育無償化	7,086	7,963
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	2,723
年金生活者支援給付金	4,429	4,066
プレミアム商品券	1,594	1,526
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,915
自動車取得減税	443	444
自動車保有減税	1,151	1,154
還元分計	19,132	19,792

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

平均的な家計の比較で、愛知県は消費税率の引上げによる増加負担分が全国より大きい。愛知県は相対的に消費性向が高く、消費が多いためである。また、政府の増税対策による還元分についても全国より大きい。このことは、対策で最も恩恵を受ける若年世帯(世帯主の年齢が39歳以下の家計)の割合が相対的に大きいという愛知県の年齢構造を反映している。

(三重県の平均的な家計)

三重県の平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する(表3-3-8)。現行の消費税率8%のもとで、平均的な家計は年間で22.5万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は26.3万円程度になる。したがって、負担分は3.8万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.3万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で1.9万円程度である。

表 3-3-8 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
(全国と三重県)

	全国 (平均) ※再掲	三重県 (平均)
消費税率引上げによる家計の負担分(円)		
(1) 現行消費税率8%	214,349	224,906
(2) 消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	262,817
(3) 消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	276,021
増加負担分 (2)-(1)	35,640	37,911
(参考) 軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	13,204
増税対策による家計への還元分(円)		
幼児教育無償化	7,086	6,527
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	2,626
年金生活者支援給付金	4,429	4,652
プレミアム商品券	1,594	1,633
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,663
自動車取得減税	443	441
自動車保有減税	1,151	1,151
還元分計	19,132	18,693

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

平均的な家計の比較で、三重県は消費税率の引上げによる増加負担分が全国より大きい。三重県は相対的に消費性向が高く、消費が多いためである。一方で、政府の増税対策による還元分については全国より小さい。このことは、対策で最も恩恵を受ける若年世帯（世帯主の年齢が39歳以下の家計）の割合が相対的に小さいという三重県の年齢構造を反映している。

(滋賀県の平均的な家計)

滋賀県の平均的な家計の増加負担分と還元分を確認する（表 3-3-9）。現行の消費税率 8%のもとで、平均的な家計は年間で22.0万円程度の負担をしている。2019年10月に税率が引上げられると同時に軽減税率が導入された場合、年間の負担は25.5万円程度になる。したがって、負担分は3.5万円程度増加することになる。なお、軽減税率導入による負担軽減分は1.5万円程度である。一方、政府の増税対策による一世帯当たり還元分は合計で1.9万円程度である。

表 3-3-9 消費税率引上げによる家計の増加負担分と増税対策による還元分
(全国と滋賀県)

	全国 (平均) ※再掲	滋賀県 (平均)
消費税率引上げによる家計の負担分(円)		
(1) 現行消費税率8%	214,349	219,621
(2) 消費税率10%(軽減税率導入)	249,989	254,901
(3) 消費税率10%(軽減税率なし)	263,065	269,535
増加負担分 (2)-(1)	35,640	35,280
(参考) 軽減税率導入による負担軽減分 (3)-(2)	13,076	14,634
増税対策による家計への還元分(円)		
幼児教育無償化	7,086	7,485
キャッシュレス決済ポイント還元	2,657	2,696
年金生活者支援給付金	4,429	4,162
プレミアム商品券	1,594	1,550
すまい給付金・住宅ローン減税延長	1,771	1,836
自動車取得減税	443	450
自動車保有減税	1,151	1,160
還元分計	19,132	19,338

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに当財団で推計

平均的な家計の比較で、滋賀県は消費税率の引上げによる増加負担分が全国より小さい。滋賀県は相対的に消費性向が低く、消費が少ないためである。一方で、政府の増税対策による還元分については全国より大きい。このことは、対策で最も恩恵を受ける若年世帯（世帯主の年齢が39歳以下の家計）の割合が相対的に大きいという滋賀県の年齢構造を反映している。

中部圏経済白書2019

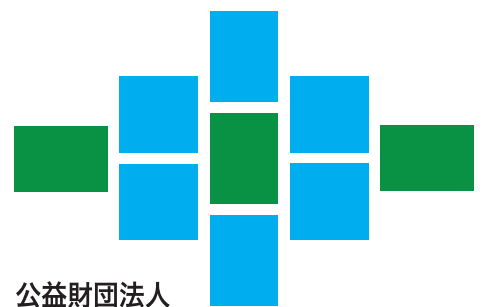
～世界経済減速懸念に向かう中部圏経済と消費税率引上げ影響～

2019年4月

制作発行 公益財団法人 中部圏社会経済研究所

担当：研究部

本書の著作権は、当財団に帰属します。
無断で複写・転載することをご遠慮ください。



公益財団法人

中部圏社会経済研究所

Chubu Region Institute for Social and Economic Research

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782

URL:<http://www.criser.jp>